

2010年度名古屋市の 予算編成にあたっての 日本共産党の要求書

詳細要求（2009年12月25日提出）

重点要求（2009年9月17日提出）

日本共産党名古屋市会議員団

〒460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 名古屋市役所内

電話(052)972-2071 Fax(052)972-4190

ホームページ <http://www.n-jcp.jp>.

e-mail: dan@n-jcp.jp

2009年12月25日

名古屋市長 河村 たかし 様

日本共産党名古屋市議員団
団長 わしの 恵子

2010年度予算編成にあたっての詳細要求書の提出について

日本共産党名古屋市議団は9月17日、「2010年度予算編成にあたっての重点要求」を提出したところですが、このほど「詳細要求書」を取りまとめましたので、提出いたします。

先の議会で、“金持ちはゼロ”の公約に反し、上に厚く下に薄い市長の「市民税10%減税」案に対し、わが党は低所得層、勤労市民に厚い「庶民減税」を提案しました。市長原案が成立しましたが、「減税」及び不況による税収不足をカバーするための“聖域なき行政改革”が計画されています。生活悪化が深刻化するもとで、これに追い打ちをかけるような福祉・市民サービスの削減は許されません。

今回の「詳細要求書」は、きびしい現下の経済情勢の中で市民の暮らしと営業の支援、福祉の充実を第一にした予算編成を求めるものです。「中学校卒業までの通院医療費無料化」の公約をはじめ、減税に関連した「非課税世帯への対策」を市長は約束してきました。こうしたことの実行も強く求めるものです。

要求項目は、各局にわたる374項目となっています。市が十分に検討され、来年度予算編成に反映されるよう強く求めるものです。

以上

目 次

2010年度予算案に対する詳細要求

各局別要求

総務関係	1
財政局	3
市民経済局	4
環境局	7
健康福祉局	9
子ども青少年局	15
住宅都市局	18
緑政土木局	20
教育委員会	22
消防局	26
上下水道局	27
交通局	28
病院局	29

各区の要求

千種区	30
東区	31
北区	32
西区	33
中村区	34
中区	35
昭和区	36
瑞穂区	37
熱田区	37
中川区	38
港区	40
南区	42
守山区	44
緑区	46
名東区	48
天白区	49

2010年度予算案に対する重点要求

(2009年9月17日提出) 51

< 総務関係 >

1. 「住民分権」「議会改革」の名のもとに、議会の権限を弱め、市長優位の体制をつくりあげる「住民分権を確立するための市政改革ナゴヤ基本条例」案は撤回する。議会改革は、二元代表制のもと、議会が主体的に行うべきものであり、市長が条例で義務付けることはしない。
2. 市幹部職員の「天下り」の実態公表を継続するとともに、課長級以上の市職員は退職後、その退職前5年間に在職していた部局や外郭団体と監督・契約関係など密接な関係にある営利企業・業界団体への再就職を禁止する。
3. 新たな基本計画である「中期戦略ビジョン(仮称)」は、住民の福祉を図る立場から、市民の参加で民主的、計画的につくりあげていく。
4. 市民に痛みを押し付ける「第3次行財政改革計画」や「行財政集中改革計画」は撤回する。
5. 行政の「営利企業」化をもたらす「経営会議」や、市長の特異な考えを市政に押し付けるための「経営アドバイザー」は廃止し、現場の声を大切にした市政運営をおこなう。
6. 市民生活に必要な職員定数を確保する。市民サービス低下を招く職員定員削減や公の施設の民営化、指定管理者制度は行わない。
7. 「外郭団体のあり方」にもとづく改革にあたっては、各団体の目的や役割をふまえて慎重にすすめるとともに、固有職員の雇用と生活を最優先に対応する。
8. 「地域委員会(仮称)」については、真に「新たな住民自治の仕組み」となるよう、上から押し付けるのではなく、住民の合意と民主的プロセスを重視する。専門家や住民が参加する「検討委員会」を設け、学区ごとの意見交換会を開き市民の意見を集約するなど、十分に議論をつくす。
9. 「モノづくり文化交流拠点」構想は、企業博物館づくりを本市が多額の費用を負担して支援するだけのものとなってきており、中止する。
10. 自動車偏重の交通体系を見直し、公共交通と自動車利用の割合を「3:7」から「4:6」にする目標を具体的に推進するとともに、人と環境にやさしい公共交通網の整備計画を策定し、次世代型路面電車システム(LRT)導入など、新しい交通システムについて研究する。
11. カーフリーデーは「車から自由になる日」として積極的に位置づけ、自動車通行禁止区域の拡大や、当日は市バス・地下鉄を無料にするなど、社会実験としても大胆に取り組む。
12. 中部空港の第2滑走路建設促進のための事業からは撤退する。
13. 市長は、労働組合や市民団体との交渉・懇談に公平に応じる。また、審議会や行政委員会には、労働者の代表として「連合」系のみでなく、非「連合」系代表も登用する。
14. 市の幹部職員に女性を積極的に登用する。審議会への女性委員の登用率40%をめざし大幅に引き上げる。
15. 「選挙公報」の点字版や声の公報を発行する。投票所をバリアフリーにする。郵便投票を拡大する。
16. 非核三原則を遵守し、日米軍事同盟強化のための在日米軍基地再編・強化に反対し、憲法改

悪を行わないよう国に求める。

17. 航空自衛隊小牧基地に配備された空中給油機の事故やトラブルが繰り返されている。訓練の中止と小牧基地からの撤去を国に求める。
18. 陸上自衛隊による市街地（基地及び演習場外）での徒步行進訓練は、市民に大きな不安を与えており、中止するよう陸上自衛隊第10師団に申し入れる。
19. 「非核平和名古屋市宣言」を行うとともに、「非核宣言自治体協議会」「平和市長会議」に加わる。
20. 「平和基金」を設立するとともに、「非核平和審議会」を設置し、平和に関する行政施策の具体化をすすめる。
21. 「戦争に関する資料館」については、県勤労会館など既存施設も活用して、まず常設展示室を設ける。「戦争と平和の資料館ピースあいち」と連携した企画展示なども検討するとともに、必要な財政支援を行う。
22. 南京市にある「南京大虐殺遭難同胞記念館」の展示物を紹介し、平和と友好の絆を深める。南京大虐殺を否定する歴史の歪曲を許さない。
23. 名古屋空襲などによる戦争遺跡を調査し、保存をはかるとともに、学童疎開など戦争の実態を調査する。また被爆体験、戦争体験などの継承活動を支援する。
24. 市内居住の外国人について生活と労働の実態を調査して課題整理を行い、「多文化共生推進計画(仮称)」を策定する。緊急に関係機関とも連携して労働相談を拡充する。
25. 音声認識による「会議録作成支援システム」を導入するなどして、市議会の会議録作成を早める。
26. 独立行政法人「名古屋市立大学」に対し、中期計画（2006年～2011年の6年間）の後半が始まる新年度に、市としての中間総括を行い、課題を整理する。

学費値上げをせず、授業料減免制度を拡充する。

運営交付金の一律的な削減は、企業などからの外部資金や診療収入に過度に依存する経営体質を招きかねない。機械的な交付金削減をあらため、基礎研究などを十分に保障できる運営費を必要に応じて交付する。

内定取り消しなどの実態を調査するとともに、就職活動の支援を強化する。

< 財政局 >

1. 次の事項について国に要求する。

生活保護費をはじめとした福祉・教育などに関わる国庫補助負担金の廃止・縮小、地方交付税の縮小に反対する。

地方自治体としての自主的、自立的行財政が運営できるように税財源を抜本的に見直し移譲する。

消費税の税率引き上げは行わない。

繰越欠損金制度による法人税逃れ、大企業に対する固定資産税の減免、外国税額控除の名目による法人市民税の不当な控除など特権的減免を廃止し、不公平税制をなくす。

2. 個人市民税への 65 歳以上の減免制度を復活させる。65 歳以上の高齢者からの住民税の年金天引きを行わない。

3. 区役所における税務事務の集約化は、市民サービスを後退させるので行わない。

4. 低価格入札の対応にあたり、最低制限価格制度の導入が施行実施されようとしているが、工事に携わる労働者の労働条件が守られるようにする。談合が発覚した場合のペナルティを強化する。

5. 市の公契約において、賃金、労働条件を守るための「公契約条例」を制定する。

6. 予算編成にあたっては、財源配分型のトップダウン方式をやめ、市民の要望を踏まえて各局・部・課・係から職員参加の積み上げ方式で編成するようにあらためる。

7. 日本中央競馬会（JRA）の場外馬券売り場を対象とする新税や、資本金 10 億円を超える企業を対象とする法人市民税の均等割の超過課税など、法定外普通税の導入を検討する。

8. 地方税法第 367 条に基づき固定資産税の減免措置を拡大する。特に低所得者、年金者、障害者世帯などに対する減免制度を設ける。

9. 固定資産税の税率引下げをはかり、中小業者の事業用地は小規模住宅地並みに軽減をする。また都市計画税の税率も引き下げる。

10. 競馬事業は、参加する自治体で検討委員会を設置し、計画的に廃止の方向を打ち出す。その際、公営事業に従事する労働者の身分を保障し、跡地利用は周辺住民をはじめ市民の要求や意見を十分に反映して決める。

11. 競輪場外車券売場の開設計画は、地域環境の悪化につながるため中止を求める。

12. 土地開発公社、公共用地先行取得等事業債、都市開発資金、および土地基金が抱えている長期保有土地（塩漬け土地）については、その原因と責任を明らかにするとともに、買戻しが困難な土地は、事業計画そのものを見直し、他の利用を再検討し、または売却する。

13. 受益者負担の名目による使用料などの値上げは行わない。

14. 高金利の市債について低金利への借り換え、あるいは繰り上げ償還によって利払いを減らすために、政府資金の借り換え・繰り上げ償還を無条件で国に認めさせるとともに、民間資金の借り換えを銀行側に認めさせる。

< 市民経済局 >

【雇用・景気・中小企業対策】

1. 市長を本部長とする「緊急雇用・経済対策本部」を設置し、名古屋市域の実情に応じた雇用対策、中小企業支援等の施策を総合的に推進する。
2. 「緊急雇用創出事業」「ふるさと雇用再生事業」による雇用実績を公表するとともに、臨時雇用ではなく、恒常的に職員として採用することにふみだす。
3. 市内企業に対し、正規雇用を増やすよう強く要請する。市からの補助金を受けながら雇用を削減している大企業については、企業名公表など厳しい措置をとる。
4. 中小企業に対する官公需を大幅に増やす。発注割合を毎年公表するとともに、目標比率を設定する。
5. 少額、軽易な契約について中小零細業者に発注する「小規模工事登録制度」を創設する。また、市の発注する工事契約は外郭団体も含め、分離・分割発注をさらに推進する。
6. 「公契約条例」を制定し、市が発注する工事などで働く民間労働者の賃金・労働条件を一定水準以上にひきあげる。
7. 市職員などによる中小企業、とりわけ従業員 9 人以下の業者の営業と生活の実態調査を実施する。
8. 中小企業が地域経済振興の担い手であることを明記した「中小企業振興基本条例」を制定し、市の責務として総合的な中小企業対策をすすめる。
9. 大企業誘致のための優遇施策は行わず、大企業の工場閉鎖や移転について、名古屋市と企業の事前協議制度を確立する。
10. 市の「中小企業退職金共済制度」を拡充して、パート労働者にも適用する。
11. 絞り・友禅・七宝焼・仏壇・仏具・和ろうそく・扇子など伝統的地場産業を再生するために、「伝統的地場産業センター」をそれぞれの地域につくり、新進工芸作家などの作品発表の場としても活用する。また、伝統的地場産業の技術向上、市場開拓等の支援を拡充し、特に後継者の養成のための施策をすすめる。
12. 工業研究所の技術者養成事業を重視し、指導機関としての機能を強めるとともに、NC 機械の使用など「共同加工センター」の機能を持たせ、中小企業の人材の育成や支援を行う。

【金融対策】

13. 市信用保証協会の中小企業向け融資制度への責任共有制度の導入にともなって、金融機関による貸し渋りが生じないよう金融機関を指導するとともに、国に対して責任共有制度を廃止するよう求める。
14. 借り換え融資や無利子での返済猶予制度を新設するなどして、返済困難者を支援する。
15. 中小企業向け無担保・無保証人融資保証の限度額を 1500 万円に引き上げる。

【商店街振興】

16. 大型店の出店や撤退、24時間営業などに対して「地域貢献ガイドライン」の運用にとどまらず、市独自の規制を行う。
17. 商店街連合会の補助金不正受給事件ふまえ、補助金の厳正な執行体制を確立する。
18. 商店街振興施策の実施にあたっては、そのすべてを名古屋商店街振興組合連合会へ委託している。その現状を改め、市として主体性を持ち、支援連携の対象を思い切って広げる。
19. 商店街や小売市場にたいして商業機能、地域のふれあいの「暮らしの広場」としての情報化事業や地域イベントの支援、モール化、共同駐車場の促進をはかる。
20. 商店街の空き店舗対策の助成制度は、出店者を直接支援するものに改め、商店街振興組合のない小売店舗や小売市場の空き店舗も対象とする。

【市民生活】

21. 国民総背番号制につながる住民基本台帳ネットワークシステムからは離脱する。システムのインターネットとの接続をただちにやめる。個人情報削除要求があった場合には応じる。
22. 市政の苦情・相談窓口である広聴課を拡充し、市のウェブサイト（ホームページ）も含め、市民が利用しやすいようにする。特に区役所の相談窓口を充実し、プライバシーも配慮した相談スペースをつくる。区役所での外国人相談の充実をはかる。福祉事務拡大など支所の機能を強化する。
23. 各区役所に企画部門を設置し、政策決定・予算編成への権限を付与するとともに、地域課題をつかみ、自主的な区政運営方針を区民参加でつくり、その実践を検証できる体制をつくる。
24. 区政協力委員制度について、その意義と成果、現状と課題などを検証する。住民自治の推進について、学識経験者や住民代表（公募）による専門委員会を設け、総合的な検討をすすめる。
25. 交通危険箇所の多い小学校区や児童数の多い小学校区に交通指導員を増員する。

【消費生活】

26. 中央卸売市場本場内のクーラーなどの施設整備を市の責任ですすめるとともに、食品監視体制を強化する。
27. 南部市場に市が確保する必要がない部分肉保管用冷蔵庫を、財団法人名古屋市食肉公社が愛知食肉卸売協同組合から借りるための補助金である「食肉流通システム強化事業助成」は中止する。
28. 消費生活センターは職員体制を充実させ相談機能を強化する。体制を充実させた体重債務相談の広報を強める。とくに区役所との連携を密にする。食の安全の確保のための学習、規制、テスト機能を強化する。
29. 「市消費生活条例」を活用して、消費者啓発や悪徳業者名の公開などを迅速に行う。消費者団体への支援、連携を強化する。

【文化】

30. 「名古屋市文化振興計画」の策定にあたっては、伝統と特性を継承しつつ、新しい都市文化の創造と文化的なまちづくりに資するものとする。
31. 名古屋フィルハーモニー交響楽団はじめ、各文化団体への助成を増やし、市民の自主的な文化活動への助成を強める。
32. 子どもを対象とした舞台芸術の自主公演を援助し、親子劇場や親子映画・親子読書など、親と子の自主的な文化活動を発展させる助成を制度化する。
33. 名古屋城は、博物館相当施設にふさわしく学芸員や職員を増やすなど、特別史跡として全体の管理が十分にできる体制を整える。
34. 市民の様々な文化・創造活動を振興するために、製作、練習及び発表の場を多様に確保する。

【人権】

35. あらゆる同和行政を完全に終結する。人権啓発等活動拠点の整備にあたっては、幅広い市民の人権意識啓発に役立つものとし、新たな「同和利権」を生まないようにする。

< 環境局 >

【地球温暖化対策】

1. 2010年にCO₂を1990年比10%削減する本市の目標を達成するとともに、2020年に1990年比25%削減するとして市の中期目標を達成するための分野ごとの対策と目標を具体化して推進する。
2. 「地球温暖化対策条例（仮称）」を制定する。
3. 「地球温暖化対策計画書制度」について、事業所ごとの計画書及び結果報告書を市のホームページ上で公表する、原単位だけでなく総量での削減目標を立てさせることを義務付ける、など実効性を高める改善を行う。
4. 太陽光発電などの自然エネルギーの導入目標を持つ。あわせて太陽光以外の自然エネルギー電力の固定買い取り制度を創設するよう国に働きかける。
5. 廃油を活用したバイオディーゼルの燃料化について、市民団体、NPOなどと連携して取り組む。

【公害・地域環境対策】

6. 名古屋市の環境を守る研究施設である環境科学研究所は廃止しない。
7. 「名古屋南部大気汚染公害訴訟」をふまえ、自動車排ガスなどによる大気汚染への対策と健康被害者に対する救済措置を以下の通りすすめる。

大気汚染による健康被害者に対し医療費助成等を行うための「公害健康被害者救済条例（仮称）」をつくる。あわせてその費用については国や自動車メーカーなどに応分の負担を求める。

喘息や気管支炎を引き起こす直径2.5μ以下の微小粒子状物質（PM2.5）汚染の実態解明の調査を主要幹線道路で実施し、あわせて浮遊粒子状物質や二酸化窒素などの自動車排出ガス対策をすすめ、市が設定した環境目標値を全ての測定局で達成する。

健康回復事業を拡充し、公害病患者の転地療養やリハビリ訓練の充実、温水プール無料化などを行う。

市バスやごみ収集車などを低公害車にきりかえ、低公害車の普及・啓発の施策を抜本的に改善し、施策の推進をはかる。
8. 自動車騒音対策について、環境基準を遵守させるとともに、騒音規制法の要請限度を超えた場合は、ただちに速度制限などの対応を公安委員会に要請する。
9. 土壌・地下水汚染については、工場用地の調査を義務付け、原因者の責任と負担で完全な浄化対策を行う。浄化が完了するまで用途変更を認めない。国に土壌浄化基準を厳しく定めるよう求める。
10. 新幹線公害の調査に基づき、新幹線公害訴訟団との和解条項を今後とも完全に実施するよう市としてもJRに働きかける。

11. 県営名古屋空港を使用する自衛隊機による騒音被害に対して対策を講じるように国に求める。
12. 環境保全設備資金融資制度の活用をすすめるとともに、中小零細企業が活用しやすいように制度と運用を改善する。
13. 住民の反対する産業廃棄物処理施設の新設・拡張を認めないよう、また不法投棄や不適切処理に対処するよう県に求める。
14. 徳山ダムの導水路事業のための出資はやめ、国・県に事業を中止するよう求める。
15. 藤前干潟はラムサール条約のワイズユース（賢明な利用）の視点から、市民参加で保全活用に取り組む。あわせて交通アクセスの改善と周辺環境整備をすすめ、施設運営を含む保全活用事業への支援を行う。
16. COP10（第10回生物多様性条約締約国会議）開催都市にふさわしく、生物多様性の保全につとめ、レッドリストの改定作業をすすめる。ヒメボタルなどの保護、里山や湿地の保全を図る。

【ごみ減量・環境事業】

17. 市民・職員の参加を強めてさらなるごみ減量をすすめる。
18. ごみ収集業務については、直営を基本とし、民間委託等については拡大しない。
19. 家庭ごみ収集の有料化は行わない。
20. 事業系ごみ減量のため、収集許可業者の分別搬入の監視・指導を強化する。プラスチック製容器包装、紙製容器包装についても、ごみ処理施設への搬入を禁止するなど減量を進める。ポリバケツなどのプラスチック製品などの可燃処理は、CO 排出を増やすので行わない。
21. 容器包装リサイクル法を再度改正し、容器包装のみならず全商品を含めた素材別リサイクル化や容器包装の収集・分別経費の製造・販売業者による負担など、拡大生産者責任の徹底を国に求める。また、使用済み蛍光灯や乾電池、塩化ビニール製品についても、製造・販売業者に引き取りを義務付けるよう国に求める。
22. 生ごみの分別と資源化を順次拡大する。共同住宅などにおける生ごみ処理施設の導入についての補助制度を拡充する。
23. 粗大ゴミの収集は、トラック（箱型自動車）による収集を拡大し、プレス車は資源化が不可能な場合に限定し、破碎処理を極力減らし、リサイクルをすすめる。
24. ごみ出しが困難な世帯に対する「なごやか収集」（訪問収集）については、収集体制を拡充し、対象者の要件を緩和する。
25. 福祉・教育施設などからのごみは、事業系ごみ扱いせず、市収集とする。
26. 稲永の最終処分場建設は、名古屋港の水質を含め環境対策を図り、住民、港湾関係者の理解と納得を得てすすめる。
27. PFI方式による鳴海工場の改築及び運用については、市が責任を持てる監視体制をとる。山田工場については、灰溶融施設への転用はやめ、市民利用施設として開放する。南陽工場については、順次規模の縮小をはかる。

< 健康福祉局 >

【国への要求】

1. 「後期高齢者医療制度」を廃止する。
2. 障害者自立支援法は廃止する。
3. 医療「構造改革」を中止し、保険で安心して受診できる医療制度をつくる。
療養病床の削減や混合診療の拡大をせず、患者負担の引き下げをはかる。
産婦人科や小児科などの医師不足、看護師不足を解消するため、養成数の拡大をはじめとした抜本的な増員計画を立てる。
リハビリの日数制限を撤廃し、必要なりハビリを提供できる診療報酬体系に改める。
国民健康保険への国庫負担比率を、38.5%から元の45%まで計画的に引き上げる。保険料滞納者からの保険証取りあげ、資格証発行の「義務」をあらため受療権を守る。
特定健診・保健指導の実施にあたっては、制裁措置はとらない。
4. 介護保険制度の抜本的改善をはかる。
介護保険への国庫負担比率を25%から30%へ引き上げ、保険料を引き下げる。
介護ベッドや車イスの取り上げ、ヘルパーの利用時間や回数の削減など、軽度者からの介護サービス取り上げを中止する。
十分な介護サービスが提供できるように介護報酬単価を大幅に引き上げ、必要な人員を確保する。とくにすべてにケアプラン作成を保障できる報酬体系に至急改善する。
5. 社会福祉施設の基盤整備のために、十分な財政措置を講ずる。
6. 生活保護に対する国の負担割合を減らさない。高齢者や母子への加算を復活し、生活扶助費の削減は行わない。医療費負担軽減策の拡充など低所得者対策、貧困防止策を抜本的に強化する。
7. 「ホームレス自立支援法」の目的が達せられるよう積極的な財政支援を行う。
8. 大企業による派遣社員、期間社員などの非正規労働者の大量解雇中止、失業した労働者の生活と再就職支援を企業が厳格に行うように指導する。
9. 輸入米を中止する。汚染米は輸入元に引き取らせる。
10. すべての食品に製造年月日の表示をする。また、遺伝子組換え食品や農薬などの検査体制を抜本的に強化し、安全性の検査、表示義務の徹底などをはかる。
11. すべての輸入食品について、名古屋港などの検疫体制の強化と輸入年月日、原産国名の表示を義務化する。
12. BSE対策の全頭検査を堅持する。

【愛知県への要求】

13. 愛知県後期高齢者医療広域連合に対する県からの助成を増やす。法定・条例を問わず減免制度への財政補填に対する県負担を拡充する。

14. 福祉医療制度の後退はさせず高齢者、乳幼児、障害者・児、母子・父子家庭の医療費助成や国民健康保険の運営費などの補助金を増額し、市事業への県の任意補助を大幅に増やす。
15. 医師・看護師の養成確保計画を見直し、必要な人員を確保する。院内保育所への県費補助を大幅に増額する。
16. ホームレスについて、公的な就労事業を増やすなどの就労支援や簡易宿泊所の創設、県営住宅への優先入居などの援護施策をすすめ、積極的な財政支援を行う。県の社会福祉施設として簡易宿泊所を設ける。
17. 職場とともに住まいも奪われた非正規労働者への就労支援や自立支援センターなどの宿泊施設を設置し、仕事と住まいの確保を図る。

【愛知県後期高齢者医療広域連合への要求】

18. 後期高齢者医療の保険料及び一部負担金の減免制度を条例化する。
19. 資格証明書は発行せず誰もが医療を受けられるようにする。
20. 市町村が独自に保険料の減免や葬祭費手当等の支給、資格証明書の発行抑制を実施できるようにする。
21. 国にたいして後期高齢者医療制度の中止を求める。
22. 国、県に後期高齢者の保険料負担軽減のための財政負担割合を引き上げるように要請する。

【高齢者福祉・介護保険】

23. 敬老パスは、無料に戻す。利用できる交通機関の拡大を検討する。
24. 休養温泉ホーム松ヶ島の利用率引きを75歳以上の高齢者に実施する。
25. 介護保険制度を改善する。
 - 保険料を引き下げる。
 - ホテルコストなどに対する利用料軽減制度を設ける。
 - 地域包括支援センターは直営を原則とし、本来の介護予防業務を十分に果たすために、早急に数を増やし、中学校区単位へきめ細かく設置する。
 - 地域圏域は中学校区単位の設定をめざし、サービス水準の確保と地域福祉推進体制を整備する。
 - 特別養護老人ホームの整備目標を思いきって引き上げ、待機者の解消をはかる。
 - ショートステイ用ベッドの確保のため施設増設とともに、市によるベッド借上げなどの緊急対策をすすめる。
 - 認知症や虐待、経済的事由などの困難事例については市が責任をもって対応する。市自身が指定居宅介護支援事業者及び指定居宅介護サービス事業者になる。直営の介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）を維持するとともに、高齢者対象の市職員ヘルパーを復活する。
 - 住宅改修費に障害者住宅改修補助並みの上乘せ助成を行う。
26. 障害者認定控除に関する申請書類を要介護認定者にもれなく届け、制度活用の周知徹底をはかる。

27. 車イスや介護ベッドを介護保険サービスから外された軽度者への福祉用具貸与、購入する場合の助成制度を設ける。
28. 日常生活用具の貸与・給付、緊急通報事業「あんしん電話」などの介護保険外サービスを継続し歩行支援カーなど対象を拡大する。介護保険外で行われているミニデイサービスや宅老所などへの補助制度を新設する。
29. 社会福祉施設の指定管理者には、営利目的の業者は指名しない。

【障害者福祉】

30. 自立支援法に伴う月額負担上限を市独自の基準で引き下げるとともに、医療・補装具にかかる負担も合算する総合上限制度とする。食費の実費負担を軽減する。
31. 地域生活支援事業の費用負担は無料にする。
32. 障害程度区分判定に際しては、障害者、家族、施設関係者などの意見を尊重し、障害の実態を正確に反映したものにす。
33. 介護給付をはじめサービス支給の決定にあたっては利用する障害者本人の意向を尊重し、必要な量と時間を確保する。行動援護の利用時間には制限を設けない。
34. 移動支援について、余暇時間の支給制限をやめ、必要な時間を支援する。
35. 日割単価の導入に伴う施設収入に与えている実態を調査し必要な補填を市としても行う。
36. 小規模作業所の新制度への移行にあたっては、助成の拡充など安定した施設運営が継続できるよう十分に配慮する。
37. 民間福祉施設運営費補給金（公私間格差是正制度）を堅持する。運営費などへの助成措置を継続し充実させる。
38. 医療センターも併設した重症心身障害者児施設を早期に建設する。また、重症心身障害者児にたいするショートステイ事業を充実する。
39. 障害者のための市職員などによるホ・ムヘルパーを復活し、グループホームやレスパイトセンター（一時保護所）など生活支援の場にも派遣できるようにする。
40. 市の障害者施設として、レスパイトセンターを位置づける。身体障害者のグループホーム制度をつくる。
41. 障害者向けの住宅改造助成制度の一層の充実をはかる。
42. 障害者の就労促進のために、障害者職業訓練校を市内に誘致するとともに、障害者雇用支援センターの充実をはかる。企業等への障害者雇用を促進する。
43. 日常生活用具給付事業の支給品目を拡大、交付手続きの簡素化をすすめる。必要に応じて支給対象、支給品目を広げるなど、柔軟な制度運用を行う。
44. 補装具の利用者負担を軽減するため、市独自の助成を行う。
45. 点字ブロック、スロープ、エレベーターなど、障害者にとって安全で便利なバリアフリーのまちづくりに努め、公共施設の改善をすすめる。
46. グループホームなどの在宅福祉サービスを充実させ、精神障害者の社会復帰を支援する。精

神保健福祉計画を早期に策定する。地域医療機関の協力も得て、在宅重度精神障害者への訪問看護制度を新設する。精神科の救急医療体制を確立する。精神衛生相談員の増員など相談支援体制を拡充する。

47. 薬物依存症対策を家族会などとも連携してすすめる。
48. 市が運営する障害者施設は公設公営のまま継続する。

【生活保護・低所得者対策】

49. 区役所(福祉事務所)の現業員は、国の監査による指摘を受け止めて速やかにまず国基準どおり配置する。十分な職員配置で相談・援助の体制を整える。生活保護の申請はすべて受理し、不当な適用制限をしない。
50. 市の法外援護の削減をやめ、拡充する。とくに高校進学率の向上もめざして学齢期の子どもへの支援を強める。
51. 派遣切り、雇い止めにあった期間従業員の相談窓口を設置し、就労・援護・住居確保・健康管理など総合的な施策を、民間支援組織などと協議しつつ行う。
52. 生活保護施設「植田寮」と宿泊提供施設「熱田荘」の処遇改善と改築整備に早期に取り組む。
53. 緊急一時宿泊施設(名城シェルター)は閉鎖せず、自立支援センターとともに、1日3食を提供するなど処遇の改善をはかるとともに、入所できる条件を緩和して保護対象を広げる。
54. 年末年始援護対策事業は縮小するのではなく、期間延長を図るなど充実する。
55. 無料宿泊所「旧船見寮」を年末年始だけでなく3月末まで開設期間を延長する。

【医療福祉】

56. 障害者医療費助成制度の所得制限を撤廃し、対象者の拡大を行う。
57. 高齢者の医療費無料制度を復活する。
58. 特定疾患に関する名古屋市独自制度を継続する。
59. 低肺機能患者に対し在宅酸素療法患者の酸素濃縮装置に使用される電気料金の助成を新設する。
60. 小児救急および産婦人科医療体制を充実する。救急病院への補助金をさらに増額する。県とも協力しつつ市としても看護師はじめ産婦人科医・小児科医など医療スタッフを独自に養成・確保する。
61. 原爆症の認定をはじめ被爆者への援護施策を拡充する。

【国民健康保険】

62. 国民健康保険料を値下げする。
63. 減免制度をいっそう拡充するとともに、市独自の傷病手当を新設する。
64. 資格証明書は発行せず加入者全員に保険証を交付する。保険料未納者に対する納付の督促は、加入者の生活実態をよく考慮し納付相談などで慎重に対応する。
65. 一部負担金の減免・支払猶予制度の周知徹底をはかるとともに、運用基準を緩和していっそ

うの活用をすすめる。

【後期高齢者医療】

66. 後期高齢者医療の保険料および一部負担金の減免制度を広域連合で条例化するよう働きかける。減免等は市町村の判断で迅速に行える仕組みとする。
67. これまで国保で行ってきた 75 歳減免について、新たな制度を設けて実質的に負担軽減を継続する。
68. 保険料の徴収については、生活実態を良く考慮し納付相談などで慎重に対応する。
69. 保険料が払えない人への資格証明書発行は行わない。

【災害救助】

70. 医療機関、介護施設など公民問わず全ての医療・福祉・介護施設の耐震診断、耐震補強をすすめる。民間施設へも指導だけでなく助成・支援をおこない、改修を促す。
71. 避難施設と防災拠点のバリアフリー化をすすめ、防災備品、食料などの備蓄をふやす。
72. 災害弱者の避難誘導計画を、地域・施設ごとにつくり避難訓練を行う。

【保健衛生】

73. がんの早期発見・早期治療を促すため、とりわけ罹患率が増加傾向にあり、治療効果の高い大腸がん検診、子宮がん検診及び乳がん検診に力を入れる。前立腺がん検診を導入する。検診料は引き下げる。
74. マンモグラフィ設置医療機関を計画的に増やし、対象年齢の拡大と受診機会も毎年に戻し、乳がん検診の受診率向上を図る。
75. インフルエンザ予防接種の費用助成を 65 歳以上だけでなく、児童などにも拡大する。市民税軽減世帯などへの負担免除の手続きを簡素化するなど、市民負担の軽減をはかり接種率を高める。
76. タバコの害についての未成年者や市民への啓蒙活動をつよめる。
77. スズメバチ駆除は、市が直接責任を持って行う体制に戻す。
78. アレルギー症候群、シックハウス症候群などの実態調査と研究をすすめ、保健所での指導を改善し、相談に対応できるようにする。また、保育所、幼稚園、小・中学校の児童・生徒のアレルギーの検査を公費で保健所や民間医療機関などにて行う体制をとる。
79. 地下街、飲食店の多いビルなどで、ネズミの実態と被害調査を行い、生活衛生センターが抜本的な撲滅計画を立て実施・指導する。
80. 新型インフルエンザや S A R S など新しい感染症に対して、予防と発生時の対応などの対策を強化する。
81. H I V に対する正しい教育、啓蒙活動を行い、そのための学校教育を充実させる。また、保健所での相談、検査体制を拡充する。
82. 「クオリティライフ 2 1 城北」に設置する陽子線がん治療施設は、凍結する。

【食品衛生】

83. 食の安全・安心条例の実効性を確保するため食品衛生監視員などの増員を図る。
84. 保健所や衛生研究所及び中央卸売市場での食品監視体制を強化するとともに、北部市場での食品監視体制強化を県に求める。
85. 添加物、残留農薬、BSE、遺伝子組み替え食品等について安全性の確認のために検査体制を充実する。安全性等が確認できるまで、本市の学校・保育所・病院などの給食材料に遺伝子組み換え食品を使用しない。

【霊園・斎場】

86. 第2斎場建設計画にあたっては、情報公開をすすめ、住民合意を尊重し、地元の理解と納得が得られるよう慎重にすすめる。

< 子ども青少年局 >

【国への要求】

1. 就学前までの医療費は国の制度として無料化する。現物支給を理由にした国保への国庫負担金への減額措置は廃止する。
2. 就業意欲を口実にした児童扶養手当の削減をせず、支給額を大幅に増額し、父子家庭にも支給する。
3. 学童保育への補助を大幅に増やす。施設や人員配置の最低基準をつくる。

【愛知県への要求】

4. 子どもの医療費は入院に加え通院も中学校卒業まで無料にする。

【子育て支援・児童福祉】

5. 「子ども条例」の市民への普及をすすめるとともに、条例の精神を市政全体に徹底し全庁的な施策の見直しを行うための庁内機構をつくる。
6. 子どもの医療費無料制度は、通院も中学校卒業まで拡大する。
7. 妊婦健診の14回助成を継続し、産後1回の助成を加える。
8. 児童相談所の機能を充実させるために、職員を大幅に増やす。
9. DV（配偶者からの暴力）被害者支援について、市独自の一時保護施設を増設する。
10. 母子生活支援施設への指定管理者制度の導入については、入所者に理解を得られていないまま強行しない。
11. 配偶者暴力相談支援センターの職員や区の女性福祉相談員の体制や研修を充実させる。外国人被害者のための通訳体制を確保充実する。
12. ひとり親家庭手当を増額し、支給期間を延長する。児童扶養手当と同額を父子家庭に支給する市独自制度を創設する。
13. 地域療育センターは、常勤の小児整形外科医を早急に確保し、十分な職員配置をする。新基本計画の地域療育センター5カ所建設に向けて、東部方面に早急につくる。
14. 障害児通園施設については、保育園と共通に、第2子・第3子の減免を実施する。
15. 学齢障害児の放課後対策として、児童デイサービスを拡充させるとともに、中高生のための障害児デイケア事業を増やす。
16. 老朽化している知的障害児施設「あけぼの学園」改築に向けて、利用者、市民、職員の意見を反映させた計画をつくり、給食の委託化はしない。
17. 市立児童養護施設は引き続き公設公営とする。
18. 子育てサークルなど市民の自主的な子育て活動について、活動場所の保障などの支援を強化する。

【保 育】

19. 公立保育園の廃園・民営化はおこなわず、老朽化した園舎は公立のまま建て替える。民営化をすすめる「名古屋市保育のあり方指針」及び「公立保育所整備計画」を撤回する。
20. 保育所待機児童の解消は、児童福祉法に基づき市の責任で行い、「地域委員会」（仮称）によるアパートなどを使った地域の「預かり」などに頼らない。
21. 待機児童解消のための保育所整備目標数を明確にする。特定の区に限定することなく、待機児童の多い地域に積極的に保育所を新設・増設し、定員超過入所に頼らない。
22. 公的保育制度をくずす「認定こども園」は整備しない。
23. 保育所の耐震補強を速やかにすすめる。
24. 保育料を引き下げる。第2子減額の拡充をすすめ、B階層の保育料を無料に戻す。
25. 病児・病後児保育、休日保育、延長保育、一時保育および産休あけ保育、産休あけ育休あけ入所予約事業の実施保育所を公立保育所を含めて拡大し、年末・年始保育は早急を実施する。
26. 障害児保育を公民あわせた全カ園で実施し、必要に応じて受け入れる体制を早急に整える。3歳未満児も入所できるよう制度化する。障害を理由にした保育時間の制限はしない。
27. 公立保育所の給食調理職員の嘱託化を拡大せず、外部委託はしない。
28. アトピー性皮膚炎など食物アレルギーの保育園児に対し、除去食や代替給食が提供できるよう予算と体制を確立する。
29. 保育所入所児童の親が育児休業を取得した場合、3歳未満児も引き続き入所できるようにする。また、その場合の保育料を軽減する。
30. 民間社会福祉施設運営費補給金（公私間格差是正制度）を堅持する。民間保育所への補助金を削減せず増額する。
31. 託児室（無認可保育所）への補助金を当面、家庭保育室並みに増額する。
32. ベビーホテルなどの無認可施設の職員配置、保育・給食内容などの実態を調査し、適切な指導をする。
33. 地域子育て支援センターを拡充するとともに、財政支援・体制の強化をはかる。

【学童保育と放課後対策】

34. 名古屋市放課後子どもプランは、学童保育の質を落とすものであり実施しない。モデル事業についてはこれ以上拡大せず、すでに実施している学区については、父母・住民の意見をよく聞き改善する。
35. 「留守家庭児童の健全育成のための学童保育所設置条例」（仮称）を制定し、市の責任で学区に1カ所以上の設置をすすめるとともに、指導員の身分保障や施設の最低基準などを定めるなど、運営に必要な水準を公的に保障する。
36. 学童保育に対する補助金を大幅に増額し、保護者負担の保育料は5000円程度まで引き下げる。指導員は常時複数体制の配置にし、研修制度を確立する。定員10人に満たない学童保育所への特別の支援対策をとる。開所時間は午後6時までを基本とし、土曜日の午前も実

施する。4年生以上も対象児童にする。老朽化した施設の建て替えを速やかに進める。

37. トワイライトスクールは、放課後の多様な過ごし方の一つの間として位置づけ、学校生活から切り替えて、自分らしさが発揮でき楽しく活動できる雰囲気づくりを行うのにふさわしい職員を配置する。
38. トワイライトスクールの運営は、民間営利企業にまかせない。
39. 児童館は、地域の児童健全育成および子育て支援の拠点となるよう、体制の強化や施設の改善をはかる。抜本的な増設をめざし、まず支所管内に建設する。中学生、高校生の居場所になるような工夫と開設時間の延長をはかる。

【青少年】

40. 「青少年交流プラザ」は、社会教育施設である「青年の家」を継承・発展させるものとして、運営審議会の設置を継続し、青年の自主的な活動を保障する。青年団体の使用料は無料にする。
41. 地域での青少年の居場所づくりや利用しやすい公共施設の整備をする。
42. 青少年の就労支援事業は、ニートなどへのカウンセリングなどとともに、労働法など働く権利の学習や、企業への働きかけなど総合的にすすめる。

< 住宅都市局 >

【都市問題】

1. 宅地造成の開発許可制度に生物多様性の保全や地球温暖化防止の視点を取り入れ、樹林地などの安易な開発を認めない。
2. 長期未整備の都市計画道路については、市民の声を聞きながら見直しをすすめる。高田町線は計画を廃止する。
3. 都市再生緊急整備事業は、規制緩和によって超高層ビル建設に拍車をかけ、オフィスビルの供給過剰をもたらし、ヒートアイランド現象を増幅させるなど環境破壊にもつながるため、都市再生緊急整備地域の指定を返上する。
4. 優良建築物等整備事業の名駅四丁目4番南地区（中経ビル）については、大企業が中心となってオフィス棟などを建設するものであり、抜本的に見直し、助成を行わない。
5. 市街地再開発事業の大井町1番南地区については、住民に立ち退きを強要するものであり、納屋橋東地区については、企業のビルの建て替えを支援するものであり、助成を行わない。
6. さしまライブ24地区整備については、大企業に対する税制上の優遇などの可能性のある開発（グローバルゲート）も進められようとしており、抜本的に見直す。
7. 都市高速道路・東海線については、遮音壁のかさ上げ、中央分離帯への遮音壁の設置などの騒音対策、および平面道路の車線数を2車線に減らすなどの環境保全策を講じる。
8. 名古屋環状2号線の東南部については、環境アセスメントの環境保全目標値を満たすよう騒音、大気汚染対策に万全を講ずる。西南部については、環境庁長官の要請に基づく追加調査を実施し、環境保全目標を守るようにする。
9. パークアンドライドの効果的実施をすすめ、都心市街地への自動車乗入れを減らす実効性ある対策を促進する。都心部でのトランジットモール化を検討する。

【名古屋港】

10. 過大な投資となる恐れが強い大水深バースのこれ以上の建設は行わない。
11. 防潮堤、防潮扉などの耐震診断、耐震補強を急ぐなど、地震・津波対策を強化する。
12. 名古屋港を軍事利用しない。寄港を希望する外国軍艦には非核証明を求める。

【住宅問題】

13. 民間木造住宅の無料耐震診断と耐震改修の促進のために、安くて効果的な工法の開発・普及、耐震改修助成の助成金の引き上げを行う。
14. 地震対策としての家具等の転倒防止については、市民への周知を徹底するとともに、特に高齢者・障害者世帯での促進のために助成などを制度化する。
15. 多発する保育園など教育施設へ日照を確保するために、地区計画の策定など実効性のある方策を講ずる。

16. 名古屋市住生活基本計画（住宅マスタープラン）の策定にあたっては、最低居住水準未滿の住宅の早期解消を図るとともに、市営住宅の新規建設計画、若い世帯への民間住宅家賃補助制度の創設などを盛り込む。
17. 市営住宅の建て替えにあたって、高齢者世帯などは従前の家賃に据え置く。
18. 市営住宅の計画修繕の遅れが目立つ耐火住宅の外装、屋根の防水、屋内給水管の取替や流し台などの改修については、維持管理費だけでまかなうのではなく、特別に予算を組み、実施する。また、この修繕は地元業者に発注する。
19. トータルリモデル事業を実施し、居住者の声を取り入れ、古い市営住宅の全面的なりニューアルをすすめる。
20. 名古屋市住宅供給公社に対して、公社賃貸住宅へのエレベーター設置を求めるとともに、そのための財政的な支援を行う。
21. 民間マンションの大規模修繕や建て替えにあたっては、公的助成策を新設する。
22. 分譲マンションの耐震度の評価について、建築関係書類の公開と専門家によるチェックという「分譲マンション・パブリックレポート制度」を創設する。
23. 傾斜地における地下室マンションの建設を規制する。
24. 建築確認・検査業務については、基本的には地方自治体が行うべきであり、名古屋市の建築確認体制を強化する。
25. 市設建築物のアセットマネジメントについては、公立保育園の民営化や学校の統廃合など、市有施設の削減を進めるテコにしない。

< 緑政土木局 >

【河川・雨水対策】

1. 民間施設の雨水貯留施設の設置を義務付ける。
2. 公園など公共用地からの雨水の流出抑制をはかる。また、内水害対策上必要な水田については、遊水機能が守られるよう助成策を創設する。
3. ため池や河川の堤防について、地盤沈下防止や耐震性向上などを推進する。

【自転車】

4. 自転車は、21世紀の環境の時代にふさわしい乗り物であり利用促進するものとして位置づけ、公共交通機関との接続にふさわしい自転車駐車場利用促進策をすすめる。そのために、地域ごとに利用者、地域住民、公共交通機関、行政などの関係者による自転車利用について協議する場を設ける。
5. 有料の市営自転車駐車場は無料にし、「有料5カ年計画」を白紙撤回する。
6. 無料自転車駐車場を増やし、公共交通機関との連絡をスムーズにする。また、駐車場に整理員を配置し、通行・安全の確保に努める。
7. 人車分離の道路網づくり、自転車専用レーンの拡充、交通安全施設の整備を強める。また、生活道路の維持管理に必要な予算を確保し、安全な道路を市民に提供する。

【道路】

8. 道路特定財源の一般財源化により、あらためて生活道路中心の市民に必要な道づくり、維持・補修に努める。
9. 弥富相生山線については、環境の保全に十分配慮し、緑地周辺地区への通過車両の進入問題は、「コミュニティ・ゾーン形成事業」などの対策を講じて解決をはかる。
10. 池内猪高線については、環境悪化を心配する声などに真摯に答え、建設を一時凍結する。

【農政・緑地】

11. 緑被率30%を達成するために、都市緑地法や緑のまちづくり条例に定める特別緑地保全地区や緑地保全地域、保存樹や保存樹林などの指定を行うとともに、公共施設や工場跡地などを含め積極的に自然環境を守る。
12. 堀川の浄化をすすめ、水辺の緑化、水辺の建築物の改良などを長期的、計画的に実施し、水辺美をいかす。
13. 緑被率を高めるだけでなく、多面的な機能を持つ農地の保全に努める。今ある約1600haの市内農地をこれ以上減少させない施策をすすめる。
14. 都市農業は安全な食べ物づくり、自給率の向上、緑の確保、保水能力保全など総合的な視点からすすめる。また、市内特産物の生産を奨励し、地産地消をすすめる。
15. 農業生産性の向上や営農環境の改善のために、融資制度を充実し、価格保障制度をいっそう

拡充し、所得補償制度をすすめる。

16. 有機栽培を奨励し、助成制度を確立する。
17. 農地の有効活用をはかるため、水田も含め市民農園を積極的に配置する。
18. 防災公園をふやす整備計画を作成し、順次整備する。あわせて、街区公園の防災機能を充実する。
19. 東山動植物園再生プランなどの計画については、市民の意見を十分に聞き時間をかけて検討し、できるだけ財政負担を少なくし整備する。
20. 長期未整備公園緑地の見直し方針と整備プログラムに関して、住民の声を反映させて事業をすすめる。
21. 防災の拠点としての機能を果たすよう各区の土木事務所を計画的に整備する。

< 教育委員会 >

【国・県への要望】

1. 改悪教育基本法に基づく教育への国家介入に反対し、憲法と教育の条理に立脚した教育をすすめ、教育振興基本計画は、教育内容、方法に介入しない。
2. 教育をゆがめる全国いっせい学力テストは実施をしない。
3. 就学援助(準要保護)への国庫負担金制度を復活するとともに無償の奨学金制度を創設する。
4. 学校給食について米飯給食の国庫補助を復活し、牛乳の補助を継続する。
5. 30 人学級を早期実現するとともに、市独自の 30 人学級に対して、財政支援をする。
6. 県立高校の統廃合をやめる。
7. 高校入試の複合選抜制度を廃止するとともに、高校進学希望者全員が入学できるようにする。
8. 本務教員には全員正規教員を配置する。小規模中学校などへの教員加配を拡充する。
9. 小・中の特別支援学級について、児童・生徒一人でも開設できるようにする。

【憲法に基づく教育の実施】

10. 全国いっせい学力テストには参加しない。少なくとも過剰な競争をあおることになる結果の公表はしない。
11. 「日の丸」「君が代」については、学校、児童、生徒への一方的押しつけは行わない。
12. 教育委員会開催にあたっては、1 週間以上前に会議日程と議題を公表し、夜間開催など市民の傍聴を保障する。
13. 通知表は、児童生徒の学習到達度を正しくあらわし、学習を励ます教育評価方法に改善し、各学校の教員が協議して決定できるようにする。
14. 小規模校の拙速な統廃合はやめ、小規模校のよい面を生かす。
15. 高等学校入学準備金の予算を増額し、さらに対象者を拡大する。
16. 就学援助の対象となる所得基準を緩和するとともに、区役所でも申請を受け付ける。
17. 市内企業にたいし、来春の新規採用者の内定を取り消さないよう求める。

【学校教育の充実】

18. 標準運営費や光熱水費の削減をやめ、現場の必要に応じて増額する。
19. 市独自に実施している 30 人学級は、順次、全学年に拡大する。
20. いじめ、不登校、虐待などのシグナルを見逃さず、対応するために教職員を増員する。また、スクールカウンセラーの専用電話を確保することなど、より相談しやすい工夫をするとともに臨床心理士やスクールソーシャルワーカーなどの専門職も必要に応じて配置する。
21. 児童・生徒の問題行動について、数値目標化や、教師の体罰・厳罰化や警察との連携強化ではなく、学校・地域の教育力を高めるために教師や P T A の研修などの対策を進める。

22. 外国人児童生徒の不就学をなくすために継続的に実態調査を行う。学習協力員の体制を拡充するとともに、教員の語学研修や語学のできる教員の積極的な採用をはかる。ブラジル人学校等との連携をはかる。

【特別支援教育】

23. 市立養護学校は、希望するすべての障害児が入学できるように、重複障害児の受入れや高等部の定員増をはかり、教師を増やす。
24. 守山養護学校ですすめられている高等部産業課の新設にあたっては、守山養護学校の中につくるのではなく、新たに高等養護学校を建設して対応する。
25. 市内に肢体障害養護学校を新たに建設する。
26. リフト付など障害児の実態にあった構造のスクールバスを導入し、介助者を増員し配置するとともに、保険料は公費負担とする。
27. 市立養護学校の消耗品費や光熱費など必要な需用費を確保する。
28. 障害児が一人でも特別支援学級を開設するなど特別支援学級を増やす。定員オーバーの場合、年度途中でも学級や教員を増やし対応する。また、障害児学級のある小・中学校の施設整備をすすめるとともに、必要に応じ介助アシスタントの派遣を充実する。
29. 「同性介助」の原則から障害児学級は男性・女性の複数担任にする。
30. LD、ADHD、高機能自閉症など「軽度発達障害」の対象児童生徒に対し、教員の加配などの支援体制を強化する。

【学校給食の充実】

31. 自校方式を堅持し、学校給食は、民間委託しない。栄養士を早急に文部科学省基準まで増員するとともに、調理員も必要に応じて増員する。また、父母・教師や調理員などの意見を取り入れるなど、学校教育の一環として安全で豊かな給食をめざす。
32. 食材の一括購入と統一献立をやめ、学校ごとの食材の購入、献立をめざす。当面、中学校ブロックごとの購入、献立とする。
33. 学校給食に産直野菜や地元産の銘柄米を取り入れ、安全性が危惧されている食品等を使わない。
34. 利用率が低下している中学校スクールランチは、生徒・父母・教師の声を生かしランチルームの拡大等の改善をはかる。食材の安全性を業者任せにせず市としてもチェックする。
35. 給食費を値下げし、無料をめざす。

【高校教育の充実】

36. 高等教育の無償化をめざし、教育の機会均等の趣旨をふまえて、私立高校生への授業料補助を増額する。
37. 夜間を含む定時制高校を拡充する。
38. 授業料補助制度の対象を拡大する。

39. 教室へ父母負担なしでクーラーを設置する。

【幼稚園教育の充実】

40. 市立幼稚園の廃園はしない。

41. 市立幼稚園へ3歳児学級の新設をすすめる。

42. 私立幼稚園への就園奨励費・授業料補助を増額し、適用条件を拡大する。

【安全で快適な校舎などの整備】

43. 学校の全教室に冷房を設置する計画を策定し、「学校環境衛生の基準」を全ての教室でクリアできるように整備をすすめる。

44. 洋式トイレの設置を増やす。

45. アトピー対策としても有効な温水シャワーを早急に全校に設置する。

46. 学校施設の大規模改造事業の新たな計画を立てて推進する。

47. 小・中学校に事務室、作業室、休憩室を設置する。当面、事務スペースを確保する。

【教職員の専門性の向上と労働条件の改善】

48. 教員の多忙化・長時間労働の解消のために、文部科学省の通知に従い、出退時間を含めて勤務時間を把握する。

49. 教員評価制度については、中止する。

50. 教員採用にあたっては、本務欠員を生じさせないように予測をしっかりとる。また、長期病休・研修などでの年休取得に際しては、欠員が生じた場合、ただちに臨時教員を配置する。

51. 臨時教員の任用にあたっては、同一校での勤務が継続できるようにする。

52. 産休・育休などの臨時教員や療養・研修などへの非常勤講師の賃金、年休、交通費、事務引き継ぎ期間の保障などの労働条件を正規職員と同水準に向上させる。また、職員会議・行事などへの参加を保障する。

53. 小規模校への教員加配を行い、中学校での臨時教科免許（免許外）の授業をなくす。

54. 教員採用試験について、情報公開をし、受験年齢制限を撤廃するとともに、臨時教員としての経験を正当に評価するなど改善を図る。

55. 全校に専任の司書教諭または図書館職員（司書）を配置する。当面、市独自に図書館専任職員を配置し、図書室を充実するとともに「学校図書館図書標準」を全学校でクリアするように蔵書を増やす。

56. 事務職員のセンター化はせず、学級規模数や就学援助児童数に応じて増員をはかる。

【社会教育の充実】

57. 社会教育施設は、施設ごとに運営審議会を設置するなど住民参加の運営を強める。

58. 教育館（名古屋市教育センター分館）の建て替えにあたっては、現在の教育館機能を備え、あわせて、夜間も利用できる都心型図書館を作るなど市民参加をすすめる。

59. 生涯学習センターや図書館の駐車場を無料に戻す。

60. 各区の図書館ごとに運営協議会をつくり、市民参加で運営をすすめる。
61. 市立美術館・博物館に指定管理者制度の導入はしない。
62. 身体障害者スポーツセンターを西部方面にも増設する。既存のスポーツセンターの温水プールなど、バリアフリー化する。
63. 市営冷水プールを廃止しない。
64. 有松、白壁、四間道、中小田井などの歴史的町並みの保存や歴史的価値の高い山車・からくり人形の修理、保存をすすめる。
65. 戦争遺跡(物)を保存し、市民にわかりやすくするための解説板を設置するとともにガイドブックを作成する。

< 消防局 >

1. 消防力については、「消防力の整備指針」に基づく市の基準を早急に満たすために、救急隊の増員をはじめ、消防職員の増員をはかる。
2. 消防職員の団結権付与について、総務大臣が検討を指示したことをふまえ、消防職員の団結権を認めるよう法改正を国に働きかける。
3. 庁舎の増改築による仮眠室の個室化を推進する。
4. 自衛隊、警察との人事交流は行わない。
5. 小規模雑居ビルや社会福祉施設、「福祉アパート」などに対する立ち入り検査を1年に1回は実施し、改善を徹底させる。
6. 東海地震、東南海地震及び南海地震などの災害に備え、市民参加で学区ごとの総合防災マニュアルを策定する。
7. 耐震性防火水槽は、東京都並みに250mメッシュに1カ所をめざして整備をすすめる。
8. 防災情報の伝達方法として地上デジタル放送を活用する。
9. 内水氾濫を要因とする避難勧告の発令基準を見直す。
10. 特定屋外タンクの耐震改修を急ぎ、コンビナートなどの安全体制を充実させる。
11. 「名古屋市国民保護計画」を発動しないとともに、自主防災会の活動は、防災に限ることとし、有事体制に組み込まない。

< 上下水道局 >

1. 上下水道事業は、廉価・安全でおいしい水の供給と環境の保全、雨水対策に万全な公営事業として持続・発展させる。
2. 水道料金について、世帯構成や水使用量の推移をふまえ、基本水量を見直すなど、少量使用者の負担を軽減するように改定すること。また逓増制については堅持すること。
3. 水道料金未納の生活困窮家庭について、納付相談をきめ細かく行い安易な給水停止はしない。
4. 営業所は統廃合せず、各区の住民窓口として、相談機能を強化する。また防災拠点として、応急給水設備や簡易トイレを備える。
5. 過大な水需要計画を抜本的に見直し、木曽川水系連絡導水路事業から撤退する。
6. 水質保全をするために長良川河口堰を開放する。
7. 水資源の有効活用と湯水時の対策として、雨水利用の施設を拡大し、節水コマの普及など多様な節水施策を実施する。
8. 後期緊急雨水整備事業を早期に完成させるとともに、低地や浸水しやすい地域の局地的浸水をなくすための必要な対策をすすめる。
9. 民間施設や各家庭での雨水タンクなどの貯留施設および浸透枘の設置へ補助制度を設ける。
10. 市民生活用の水道布設工事負担金は、全額市の負担とする。
11. 下水道整備地域での本管取付工事費は、全額市の負担とする。
12. ディスポーザー(生ごみを破砕して下水へ流す機器)の使用自粛及び適切な管理が行われるよう規制する。
13. 事業所・工場から下水道への排水基準に違反した事業所・工場の公表と罰則の適用を厳格に行う。
14. 市街化調整区域内の汚水処理について、環境への負荷及び財政負担を考慮し、公共下水道や特定環境保全公共下水道事業及び合併浄化槽など、最も適切な方法で整備する。
15. 工業用水道事業は、経営見直しを含め、抜本的に検証する。

< 交通局 >

1. 市民の交通権確保という視点で公共公営交通としての使命をつらぬく。特に、市営交通の有利さを生かし、市のまちづくり行政と連携して交通政策を進める。「財政健全化法」への対応でも、この方針を貫く。
2. 市営交通事業経営健全化計画の策定にあたっては、職員の削減や賃金カットによる人件費削減は行わない。また営業所のバス管理委託は、人件費削減が中心であり、これ以上行わない。
3. 市バスの再編で不便になった地域の路線見直しを始め、弱者の立場にたった路線の確保に努める。
4. 地域巡回バスの運行回数・路線を増やすとともに、営業時間の延長を検討する。病院など生活関連施設への経由を含め行政区ごとに柔軟にすすめる。ワンコイン（100円）バスの試験導入をする。
5. 地域巡回バスや市民生活の足を確保するために運行している路線の一般会計からの運営費補助など必要な補助金を拡充する。
6. 各種乗車割引制度を一層充実させる。
7. バス停施設整備を拡充する。
8. 市周辺部のバス停付近に、無料の自転車駐車を設置する。
9. 市バス乗務員は、若年嘱託採用はやめ、正規とし、超過勤務を前提とする勤務体制をやめることにより職員の健康と安全運転を保障する。
10. 既設の営業線地下鉄駅には、障害者・高齢者・病人など交通弱者の乗降のためにエレベーター、エスカレーターを各駅に早急に設置する。
11. ホームからの転落などの事故防止のために、ホームドアやホーム可動柵などを拡充する。
12. 聴覚障害者などのために地下鉄車内の見やすい場所に案内表示器を増設する。
13. 乗客の安全・サービスをはかるためにホーム要員を確保する。
14. 莫大な建設費を要する地下鉄は、桜通線（野並～徳重）の延長にとどめる。

< 病院局 >

1. 市立病院への一般会計からの補助金を他の政令市並みに大幅に増やす。
2. 城西・守山市民病院の縮小・産科入院廃止計画をはじめとする市立病院整備基本計画は、地域医療・防災対応などへの不安を地域に広げている。市民、患者、職員の参加を得て、現行の医療水準を下げず、地域医療を担うことを基本に、必要な計画の見直しを行う。救急医療体制の拡充を図る。
3. 城西・東市民・守山市民・緑市民病院でも、城北病院のように助産師を増やして助産師が中心となって正常分娩に対応できるようにする。
4. 守山市民病院での産科の分娩を復活させる。
5. 医療事故防止のために、必要な人員配置と職場環境の整備をはかるとともに、医療事故防止のための検討委員会には、外部の有識者、患者や市民代表を加える。
6. 治療の一貫である入院患者の給食は民間委託を拡大しない。
7. 後発医薬品の使用割合を増やす。
8. 必要な看護師を配置し、深夜の3人体制、夜勤は月8日以内とする。妊産婦の準・深夜・時間外労働をなくし、就学前の子育ての間、家族の介護を必要とする期間なども対象とする。あわせて院内保育所への支援を強める。
9. 医師・看護師など専門職員を確保し、欠員をなくし、必要な医療を十分に提供できる体制を整える。
10. ケースワーカーの増員で相談体制を強化する。差額ベッドなど保険外負担を拡大せず、計画的に縮小する。
11. 地域防災計画に定める耐震基準に見合うように市立病院の耐震改修を早急に進める。

区別要求

< 千種区 >

【防災】

1. 千種学区の環状線東側地域に公園をつくり、耐震性防火水槽の設置をすすめる。
2. 田代本通の雨水対策を進める。

【まちづくり】

3. 宮根学区にコミュニティセンターを設置する。
4. 区内で、往来の著しい場所（千種駅・今池・池下・本山・星ヶ丘等周辺）を路上禁煙地区に指定する。
5. 覚王山周辺の景観を壊さないよう、再開発を規制する。
6. 春岡公園の木を低木にするとか、周囲の目が行き届いて安心して子どもを遊ばせることができるよう改善すること。遊具を新しくする。
7. 今池南地域に公園をつくる。
8. 地下鉄自由が丘駅周辺の緑を増やす。

【住宅】

9. 老朽化した宮の腰荘を建て替える。
10. エレベーターのない市営住宅の階段は、高齢者対策として階段の両側に手すりを設ける。

【教育】

11. 千種図書館の改築にあたっては、バリアフリー化をはかることはもとより市民参加ですすめる。

【保育】

12. 公立保育園の民営計画を中止する。
13. 老朽化した内山保育園を建て替える。その際、民営化はしない。

【高齢者福祉】

14. 老朽化した都福祉会館を建替え、バリアフリー化を図る。トイレは男女別にする。

【交通】

15. 地下鉄自由ヶ丘発の千種巡回バス路線を増発し、少なくとも1時間に2本以上を走らせる。また、運行時間を午前8時台から午後5時台まで広げる。運行距離を短くし、系統を増やす。（南系統と北系統に分けるなど）。
16. 地下鉄を利用しやすいよう駅出入口を増やす。（茶屋ヶ坂駅＝出来町通南側。池下駅＝区役所側）

17. 市バスの運行回数を増やす。特に、猪高車庫～名古屋大学・妙見町、池下～大森車庫、池下～汁谷東、池下～猪子石団地、の各路線。
18. 地下鉄名城線のダイヤは、栄方面から1本おきに大曽根どまりとなっているが、本数を増やす。反対回りも同じ。
19. 市バス「霞ヶ丘」(北行き)「猫洞通二丁目」(北行き)の各停留所に、上屋を設ける。

【道路】

20. 地下鉄駅付近の自転車置き場を拡充する。(自由が丘)
21. 自由が丘駅から千種台中学の校庭南を通過してがんセンターへと向かう道に街路灯を設ける。
22. 徳川山～楠元町のバス通りの歩行者の安全確保のために、歩道を設置する。
23. 今池や本山、覚王山など歩道上の放置自転車対策に努める。
24. 都通の歩道の段差を、車椅子やベビーカー利用の市民等、負担が軽くなるよう改善する。
25. 池内猪高線の建設について、住民合意が図られるまで工事を凍結する。

【交通安全】

26. 青柳交差点から西北方面への一方通行の道が危険なため、安全対策をすすめる。
27. 市邨学園テニスコート南側の横断歩道に、歩行者用信号機を設置する。
28. 楠元町バス停北の五差路に信号機を設置する。
29. 千種公園南西にある歩行者用信号機の待ち時間を短くする。
30. 環状線内山交差点の西側に南北の横断歩道と自転車用通路を設ける。
31. 星ヶ丘交差点南側に東西の横断歩道を設ける。(自転車専用道路を渡る歩行者がいて危険)

< 東区 >

1. 砂田橋交差点を安全に歩行者が通行できるよう、横断歩道を設置する。
2. 地下鉄大曽根駅からJR大曽根駅に通ずる階段(ゆとりーとライン側)にエスカレーターを設置する。
3. 東区の地域巡回バスの本数について1時間に1本しかないので増やす。
4. コミュニティ道路に買い物帰りの高齢者が、ちょっと休憩できる腰掛けなどを設置する。
5. 各学区のコミュニティセンターを利用しやすいように、運営体制を民主的に改善する。
6. 商店街における違法駐車は、事故の原因や歩行者の通行の妨げになっている。規制の強化に頼らず、駐車場の設置など改善の話し合いを商店街と進める。
7. 図書館の蔵書数を増やす。
8. 地下鉄駅に無料自転車置き場を増やす。
9. 学校として自転車教育をする。
10. 公園に一般の市民が利用できる健康遊具を設置する。

<北区>

【子育て、教育】

1. 児童館・生涯学習センターで、子育て支援センターとしての保育が行えるようにする。
2. 子育て教室、赤ちゃん教室への会場費等の補助金を新設する。
3. 河川敷などに青少年のためのスケボー広場を設置する。
4. 青少年交流プラザが中高生の居場所となるように工夫する。

【医療、介護、福祉】

5. 「クオリティライフ21 城北構想」の病院計画で、救急体制を充実する。
6. 北区における介護サービスの状況や介護施設の状況・待機状況を公開する。
7. 老朽化した上飯田福祉会館を建て替える。
8. 城北病院が移転した後の土地の活用を市民合意で進める。
9. 火災で焼け出された方に提供する市営住宅にも、風呂など生活の出来る設備をつける。
10. 高齢者が安心して利用できる銭湯を存続させるように助成する

【街づくり、交通】

11. 中あじま荘北東角の交差点に一つ目信号を付け事故をなくす。
12. 上飯田連絡線の上飯田～味鋤間は、敬老パスなど福祉乗車券の対象とする。
13. 市バスの再編成による減車をもとに戻し、運行を1時間2本以上にする。
14. 上飯田第2公団北の堤防道路の押しボタン式信号取り付けの工事を早期に着手する。
15. 名濃道路の環境対策をはかり、環境基準・環境保全目標値を守る対策を取る。
16. 何度も違反を繰り返す産廃焼却施設・名成産業の操業は中止する。
17. 黒川駅などに無料自転車駐輪場を設置する。
18. 名鉄・JR大曽根駅のエレベーターは市民が使いやすいものにする。
19. 市営住宅の高齢者単身枠を増やす。
20. 東滋賀荘など老朽化した市営住宅を修繕・建て替える。
21. 志賀公園の整備に当たっては利用者の意見を取り入れて行う。また障害者の利用しやすい公園にする

【中小企業】

22. 中小商工業者のための相談窓口を区役所に常設し、制度融資の申込用紙を窓口常備する。

【災害に強い街】

23. 安心して過ごせるようにするために、災害情報を市民に速やかに知らせる。
24. 豪雨対策として土居下の貯留管を早期に実現する。

< 西区 >

【教育・子育ての環境づくりや、社会教育について】

1. 山田図書館は利用者が多く大変喜ばれている。貸し出し中の本が多く、希望の本がなかなか借りられないので、蔵書を増やす。
2. 藤の宮保育園の正面前の段差を解消する。
3. 子育て支援センターの会場となっている西児童館の体育館に冷房装置をつける。
4. 現在学童保育所がある大の木小学校区での放課後子どもプランモデル事業は行わない。
5. 枇杷島スポーツセンターは老朽化により暖房がきかないので設備の更新をする。
6. 山田地域は若い世代が急速に増えており、子育て対策をすすめる。

保育園・幼稚園の増設をする。

常設の「子育て支援総合センター」(仮称)を設置し、一時保育や病児・病後児保育など多様化する子育て要求にも応えるとともに、自主的な子育てサークルが利用できるような施設にする。

児童生徒の増加に伴う小中学校への対策を早急に進める。具体的には山田小、山田中の分離新設をすすめる。

児童館を設置する。

学童保育所の増設をすすめる。

【市営住宅について】

7. 西区は特に市営住宅が少ないので増設をすすめる。西区役所の移転新築計画に伴い、現在の区役所の跡地に市営住宅を建設する。
8. 市営平田荘と、比良荘の建て替えにあたっては、現在住んでいる住民の意見をよく聞いて、理解と納得の上で進める。

【安全・安心の街づくりを】

9. 要請限度を超えている国道22号線の西区児玉三丁目の騒音対策を抜本的に強める。
10. 名古屋高速道路3号線北部の上名古屋地域では、昼間の騒音が環境基準の上限70db、夜間は68dbと環境基準より3dbも高い。早急に対策を図る。
11. 旧山田工場は市民利用施設として開放する。
12. 東芝愛知工場名古屋分工場跡地の地下水汚染浄化の進捗状況を定期的に公表する。また、浄化が完了するまで土地利用をしないこと。
13. 東芝跡地、現独立行政法人都市再生機構所有地の利用については、計画段階から周辺住民の希望や意見を聞き、周辺と調和のとれたものにする。こと。
14. 東芝跡地東地区に暫定利用されている住宅展示場や、西地区の「ヨシズヤ」がオープンしたことに伴い、人や車の通行量が多い。交通事故などが起こらないように地域住民の安全に万全の措置

を講じる。

15. 地下鉄沿線の市バスが削減され、困っている。元にもどす。特に、西区役所の移転にともない、平田住宅方面から浄心を通るようにする。
16. 高齢者や障害者・児が安心して暮らせるバリアフリーのまちづくりをすすめる。
車の乗り入れなどにより、歩道に浮き石があるところが多く危険、調査し整備する。
車歩道のアスファルトの破損箇所を調査し、修理する。
中小田井地域は障害者施設が多いので、歩道の段差や、点字ブロックなどバリアフリーに特に配慮したまちづくりをすすめる。
すべての横断歩道に点字ブロックを整備する。

【災害対策について】

17. 激甚災害対策特別緊急事業終了後もひきつづき水害対策に取り組む。
18. 東海・東南海地震にそなえ、特に、液状化が指摘されている西区においては、耐震施策を充実させる。
19. 平田住宅や又穂団地などは、特に単身高齢者が多く居住しており、災害時要援護者の安否確認、避難所への誘導、避難生活への支援をはかる。

【歴史と文化のまちづくりを】

20. 岩倉街道、清州街道、四間道など歴史的な町並み保存をする。
21. 名古屋友禅、扇子、凧、駄菓子など西区の伝統工芸や地場産業を守る。

【その他】

22. 非核平和都市宣言をし、「非核平和展」などを新しい区役所ロビーなどで開催できるようにする。

< 中村区 >

1. 城西病院の市立廃止の方針が示されたが、城西病院は地域に根つき、区民の利用がたいへん多い総合病院である。市立廃止をやめ、地域住民の命綱としての役割を果たせるように、救急医療や災害時に備えていっそう充実させる。
2. 介護を必要とするすべての人がサービスを利用できるように、中村区に施設・在宅サービスの基盤整備をすすめる。特に特別養護老人ホームの待機者を早急に解決する。
3. 中村スポーツセンターの温水プールの利用料を引き下げる。
4. コミュニティセンターを地域住民が公平に利用できるよう指導するとともに、談話室などを高齢者のサロンの場として開放する。また、高齢者の利用については使用料の軽減ができるように指導する。
5. 中村文化小劇場の利用料を安くする。
6. 笹島交差点高架下など自転車置き場の清掃に努める。

7. 地下鉄名古屋駅構内の乗り換え案内をわかりやすくする。
8. 車椅子の障害者が通行しやすいようJR名古屋駅太閤通口側の段差の解消や雨よけの屋根をつけるなどバリアフリーをすすめる。
9. 高齢化率が最も高い中村区で高齢者対策を強めるとともに、若者が住みやすい街をめざし、新婚家庭に対する家賃補助制度や子育て支援をおこなう。
10. ビジネス支援中心の「ささしまライブ24計画」は、税金のムダ遣いである。計画の内容から市民の声を聞き、見直しをおこなう。
11. 椿町線の延伸事業については、環境面や安全面、生活の利便性など様々な不安の声が起きている。住民の声や要望を聞くとともに住民の利益を損なわない対応をする。
12. 名古屋駅西の風俗街への規制と環境を整備する。
13. 市バス名古屋駅～横井町（名駅23号系統）の本数を増やす。朝の時間、中村公園に向かう幹線2号、名駅24、中村14の本数を増やす。
14. ノンステップ低床バスをふやし、特に城西病院に停車するバスについては、高齢者や通院患者の乗り降りも多いので増両する。
15. 名古屋競輪（中村区中村町）開催日は、競輪場周辺にゴミが散乱するなど、マナーに反する行為を行う人たちがいる。周辺住民に迷惑をかけないように促すなど、必要な対策を講ずる。
16. 大型店の出店に際しては、交通量や環境面など近隣住民の生活環境が変化することをふまえ、住民への説明会を開くことや声を聞くことなど市が積極的におこなう。マックスバリュ太閤店の出店にともない、近隣の商店街の営業が脅かされている。実態調査を行うことや、公設市場の営業を支援する。
17. 廃屋や河川敷の車などの廃棄物は安全上の問題が大きい。放置せず、その処分など市が身乗り出しておこなう。
18. 六反・新明小学校の統合、笹島中学校との小中一貫教育については、学校関係者の声をしっかり聞くとともに、子どもの成長を第一にした、学校づくりをおこなう。小中一貫教育の実施については全国の経験から問題点をよくつかみ、慎重に検討すべきである。
19. 街路灯の数を増やす。
20. 八社学区に派出所をつくる。
21. 就労支援や収入が安定するまでの貸付など生活支援をおこない、ホームレス対策をおこなう。

< 中区 >

1. 巡回バス・中区系統の本数を増やし、巡回バスは、区役所、病院、鶴舞図書館など公共施設をまわるようにする。
2. 市営住宅の増改築をすすめ、障害者や高齢者、ひとり親世帯などが、利便性の高い中区で安心して暮らせるように支援を強める。特に、御園団地、七本松団地など、都市再生機構住宅の建て替えによって転居を余儀なくされる住民のために、中区に住み続けられるための市営住宅の供給や家賃の支援制度などを導入する。

3. 解雇や派遣労働者の中途解約や雇い止め、倒産などによって仕事も住まいも失った方々のために、中区スポーツセンターを一時的に開放するなど、中区の施設をフルに活用する。
4. 丸の内学区にコミュニティセンターを建設する。
5. 千早公園は遊具が老朽化しており必要な更新を行う。公園周辺の廃車など粗大ごみの対策を行う。
6. 歩道の段差解消、街路灯の増設などバリアフリー化と安心して生活できる中区づくりを小学校区単位で住民懇談会などを行いながら、住民参加ですすめていく。
7. ゴミの収集を午後9時にする（栄3、4丁目）。
8. 名古屋市男女共同参画推進センターの利用料を下げる。
9. 中区役所にマンション相談窓口、中小企業の相談窓口を設置する。
10. 中保健所の建て替えの際に、特別養護老人ホームやデイサービスセンターなど高齢者のための施設を設置し、待機者の解消のための施策を行う。

< 昭和区 >

1. 昭和区東部地域に昭和区の図書館を建設する。
2. 児童館の改築を早急に進める。
3. 高齢化の進んでいる昭和区西部に、特別養護老人ホームを建設する。
4. 昭和区の保育園で休日保育を実施する。
5. 保育園でのアレルギー食の体制を強化する。
6. 公立保育園の業務士の嘱託化、保育園給食の民間委託化を進めない。
7. 病児・病後児保育施設を昭和区内につくる。
8. 子育て支援事業について実態に見合った補助をおこなう。
9. のびのび子育てサポート事業の利用料を軽減するなど改善する。
10. 周辺歩道のタイルが滑りやすいので改善をする。（白金保育園）
11. 学童保育所の施設について耐震診断を実施し、耐震対策の全額助成を行う。
12. 学童保育の家賃補助について、昭和区の家賃の実態にあわせた額にする。土地についても借地料を実態にあった額にする。
13. 学童保育所内に警察への緊急通報装置を設置する。
14. 市支給のプレハブの断熱と防音対策を講ずる。
15. 区役所情報コーナーに学童保育の案内チラシをおく。保育園にも配布する。
16. 学童保育所に対して防災情報、警報を流す。
17. 子育てサークルなど住民が使用できるように児童館、コミセンなど公共施設を開放する。
18. 地下鉄駅併設の自転車駐車を無料にして、利用を広げる。
19. 松栄学区南部に街区公園を設置する。
20. 滝川学区、松栄学区にコミュニティセンターを建設する。
21. 区内東部地域の傾いた歩道を調査し、早急に改修する。
22. 御器所緑道の自転車レーンの再舗装など整備を行う。

23. 御器所駅2番出口にエレベーター又はエスカレーターを設置する
24. 昭和区の巡回バスを東西の2系統にする。また、同一料金で乗り継ぎできるようにする。
25. 都市計画道路・高田町線、山手植田線は廃止する。
26. 児童福祉センター跡地利用について、地元住民の意見を尊重し、総合的な福祉の拠点施設を作る。公園は整備し残す。

< 瑞穂区 >

【福祉厚生関係】

1. 区内に特別養護老人ホームなど高齢者福祉施設を建設する。
2. 区内に自主サークル等が利用できる子育て支援センター等の施設を設置する。
3. 区内公立保育園の民営化は行わず、公民の認可保育所を増やす。
4. 学童保育所の内容を充実・発展させる。
5. 区民が安心して歩けるよう道路の平坦化や公園のトイレの洋式化など、区民の生活環境をよくする町づくりをすすめる。
6. 保育園や教育施設を日陰にする建築物は、「名古屋市中高層建築に係わる紛争の防止及び調整等に係わる条例」を適切に執行し、規制する。

【教育、文化関係】

7. 区民が自由に集える会議室を備えた瑞穂文化小劇場を、区民の意見を聞いて建設すること。
8. 瑞穂生涯学習センターの破損箇所を修理し、喫茶コーナーも復活する。
9. 瑞穂図書館の改築にあたっては区民の意見を聞いてすすめる。

【交通関係】

10. 地域巡回バスの本数を早朝から深夜まで最低1時間に1本を増やす。
11. 高田町線の拡幅工事については、地権者だけでなく、地域住民の声を聞くこと。

【災害対策関係】

12. 地震対策及び景観保護のためにも高層建造物、巨大建造物の建築を認めない。
13. 区内の地震危険区域の調査を行い、その対策を講じる。
14. 公園、緑地を増やし、管理、手入れをこまめに行う。

< 熱田区 >

1. 名鉄神宮前御田踏切跨線橋工事の早急の着工をおこなうとともに、着工前には、必ず住民説明会をおこなう。
2. 高蔵跨線人道橋を広くし、太鼓橋構造を平坦に改造するとともに、エレベーターを設置する。
3. 沢上陸橋を安全に利用できるように改築し、北側、南側ともに自転車、歩行者も利用しやすくする。

4. 元熱田青年の家の今後の計画について、地域住民の要望を聞き、気軽に利用できる施設にする。計画時には必ず、住民懇談会を開く。現在放置されている状況を改善する。
5. 熱田陸橋の階段付近にスロープを設置し、JR熱田駅の自転車置き場を利用できるようにする。
6. 地下鉄駅周辺の自転車置き場からいつも自転車が歩道にはみ出している。放置自転車の撤去や整理要員を配置する。
7. 熱田区内に温水プールのあるスポーツ施設を建設する。
8. 高速道路（4号線）の建設に伴い、騒音や粉塵、交通事故に対し、地域住民の声を聞き、改善する。
9. 一番一丁目バス停に屋根を設置する。
10. 昼間高齢者だけになる家庭にも、安心ペンダントを支給する。
11. 民間賃貸住宅に低所得者が住み続けられるように、家賃援助する。（市営住宅入居を15回以上申し込んでもあたらぬ人が多数）
12. 三本松町の南養護学校の地域利用について、町内会、子ども会、スポーツサークル以外にも市民団体なども使用できるようにする。
13. 三本松交差点の信号機をスクランブル式から、普通信号に戻すか、視覚障害者用信号機に変える。
14. 神宮2丁目の国道1号線と19号線の交差点の歩道橋にエレベーターを設置する。
15. 白鳥公園太夫堀東側の歩道を明るくする。
16. 熱田球場前9号線の歩道橋にスロープを設置する。

< 中川区 >

【公共交通】

1. 「市バス、公共交通機関を考える懇談会」を1年に一度は、開催する。
2. 下之一色バス停を、利用者が多い市営一色荘住宅に近い、中川消防署一色出張所近辺に設置する。
3. 市バスについて、経路など地域の声をきき、充実を図る。特に市営住宅などの存在する、千音寺地域の名西団地・西尼ヶ塚荘・こもろ荘地域、万場荘地域、また、水里地域への路線を設けることについて、検討を促進し実現の目安をつける。
4. 巡回バス料金は“ちょいのりバス”の性格としても100円とし、また、戸田荘内への延長・拡充など見直しをする。

【交通】

5. 権野交差点は、将来も廃止しない。
6. 旧佐屋街道（尾頭橋から千音寺）の面影を積極的に残し、歩行者・自転車が安心して通ることができるまちづくり、道づくりを行うこと。
7. 以下の点について名古屋高速道路公社へ指導する。

都市高速道路は、最高時速60kmのところ実際の速度を踏まえるとして、環境影響評価は、時速70kmで行われている。しかし、実態は、時速90km以上で走行している。実態が

ら、騒音の環境基準を超えることが予想される。実態を踏まえた騒音対策をとること。あるいは、走行速度を時速60kmになる措置をとること。

供用後、山王・尾頭橋の騒音、大気の測定を、半年ごとに、また沿道住民からの求めに応じで行い、その結果を住民に報告すること。

環境基準を超える事態になった場合には、基準以下に抑える対策を少なくとも1年以内にとること。

江川線の街路整備の計画策定に、地域住民が参加できるようにすること。

尾頭橋交差点北の鉄道鉄橋の騒音は、以前と比較して鉄道本数が増加し、よりいっそう近隣住民に被害を与えている。その上に、都市高速道路の交差による反響が心配される。六番町における新幹線騒音対策と同一基準に基づく対策を行うこと。

8. 名古屋環状2号線西部・西南部建設について、建設そのものも含め、住民に情報をきちんと知らせるように国に求める。
9. 自転車利用について、利用者、地域住民、行政などが一同に会して、自転車利用がしやすく、住みやすいまちづくりのために意見交換する場を設ける。

【地域振興】

10. 大型スーパーの開店により地域の商店の閉店が進んでいる。消費者を大切にする地元小売業者の振興を図るとともに、中川区内の生活環境を守るために、大型店（店舗面積500平米以上）の出店を規制する。
11. 中川区において大型小売店はすでに飽和状態であり、地元の商店街・小売店の衰退は、小売業者だけでなく、消費者にとっても、歩いて買い物にいける町がなくなっていくことになる。大型店の出店規制とともに、商店街や小売店の活性化のための施策を、小売業者と共同して進める。また、配達車用駐車帯や駐車場を確保する。

【安心安全なまちづくりのために】

12. 露橋交番と愛知交番が廃止されたが、区としても、愛知県警および中川署に対して、地域の安全のための施策をいっそう働きかける。

【その他】

13. 情報相談コーナーの資料をコピーできるよう機器を設置する。できない場合でも、資料の一時貸し出しを行う。
14. 区民まつりの自衛隊コーナーは認めないこと。
15. 消費者金融・ヤミ金融違法張り紙を区役所・区民・警察・中部電力などと協力してはがし、町をきれいにする。
16. 区役所権限の拡充の具体化は、市民サービス拡大に向けて区民と相談すること。したがって、区役所改革は、税金関係の職場も含め区民との相談の上で進める。
17. ゴミ回収車に、「防犯パトロール」の表示をする。週4回以上地域のゴミを回収し、地理や防犯

のことを熟知しているので、子どもが非常時に駆け込んできたときに、保護したり、警察等に連絡ができるようにする。

< 港区 >

【貧困対策・福祉・教育・医療・子育て支援】

1. 地震防災及び大規模水害への対策を住民参加で講じること。対策には、津波や高潮時の避難誘導対策、地盤の液状化や沈下対策、外国人や災害弱者対策等を区独自で盛り込むこと。
2. 8月末豪雨の被災地域（正保・高木・神宮寺学区など）について、排水機能向上対策を計画的にすすめること。床上浸水の原因と対策をきめ細かく立てること。
3. 避難所での災害弱者への配慮、バリアフリー化をすすめること。とくに避難所に指定されている学校体育館（2階）の実態を調査し、対策をとること。
4. 港区は、短期保険証発行数やひとり親世帯数も多く就学援助率も高い。貧困と格差の広がりに対し、区として実態を把握する体制をとること。児童虐待事件に続き、障害者父子や介護老夫婦の無理心中事件が相次いだ。区役所として、一連の事件を踏まえ、「命を大切に、困りごとは早めに相談を」「福祉施策の拡充を求める」など緊急のアピールを発し、相談体制を拡充すること。
5. 子どもの貧困対策を区の重要課題として位置づけること。要保護及び就学援助世帯、ひとり親世帯の実情を区として総合的に把握すること。医療証が未交付の子どもがないようにすること。子どもの就学・進学を保障する支援、特別保育の拡大をふくむ就労支援を強めること。
6. 区内の学童保育所の閉鎖・規模縮小が続いている現状を踏まえ、学童保育所の移設、小規模学童への支援を強めること。

【防災】

7. 大規模地震及び高潮水害への対策を強化し、住民参加で港区（臨海部）防災計画を講じること。計画には、名古屋港管理組合や飛島村、弥富市とも共同して津波や高潮時の港湾労働者の避難誘導対策、地盤の液状化対策、外国人や災害弱者対策等を盛り込むこと。防潮壁の海側に立地する住宅への安全対策を検討すること。
8. 津金や区役所周辺の浸水対策として、東邦ガス跡地に遊水地機能を持たせること。

【公害・環境】

9. 国道23号線をはじめとした道路公害対策を、公害患者や沿線住民と十分に協議して取り組むこと。自動車公害を発生源から抑える対策もあわせてとること。
10. 南陽大橋や堤防道路による騒音・振動などの監視を行い、必要な対策をとること。
11. 都市高速道路の建設に伴う環境悪化を防ぐために以下の対策等に取り組むこと。
騒音や排ガスを防ぐために必要な性能の防音壁等を設置すること。
港北公園や木場南公園、木場中央公園への植樹など道路建設で減少する緑被率を回復向上させる沿線緑化をすすめること。
12. 東邦ガス跡地は、公害発生源であった歴史と責任を踏まえて、防災公園緑地（広域避難所）とし

て活用するよう働きかけること。

13. 石炭埠頭からの粉塵、周辺工場からの悪臭、大型車の排ガス、騒音、振動など、野跡学区及び周辺地域での公害・環境対策をすすめること。
14. 千鳥町内の工場等を出入りする大型車両に対し住宅地内の走行に配慮するよう、関係事業所に働きかけること。騒音と振動の対策を立てること。
15. 藤前干潟の保全活用に区として積極的に取り組むこと。

市バスに干潟案内の行先表示や車内放送を取り入れること。

学習センターと活動センターを結ぶ自転車道を堤防沿いに整備すること現地案内看板の充実

16. 稲葉地用水の親水環境づくりなど、水辺の環境整備を意識的にすすめること。
17. 区内の緑被率の推移を明らかにし、農地保全を含む緑被率向上計画を持つこと。

【まちづくり】

18. ポートピア設置に伴う名古屋市の収入及び支出の推移、内訳を公開すること。ハード事業の環境整備の施行にあたっては西築地学区に限定せず周辺地域に広げること。港まちづくり協議会の運営をさらに幅広い住民参加で行うこと。
19. 東茶屋への斎場建設は、町内会など地元住民の十分な理解と納得、合意を得たうえで取り組むこと。区画整理事業も関係者の合意形成に留意してすすめること。
20. 区画整理予定地域の耕作放棄空地では、草刈り等の安全対策を徹底すること。
21. 外国人集住地域をもつ区として、名古屋国際センターとも共同して、外国籍住民との懇談の場を設けるなど「多文化共生」事業をより積極的にすすめること。九番保育園を多文化共生モデル園として必要な体制を充実するとともに、学童保育所の入所案内の外国語版を作成、配布すること。

【交通】

22. 巡回バスの始発時刻を沿線医療機関の診療時間も考慮して早めること。本数を増やすこと。検討のための住民協議の場を設け、委員を公募すること。
23. 南陽プールへの公共交通手段を確保すること。当面、サンビーチ日光川行の市バスを南陽プール経由にし、南陽プールそばにバス停を設けること。
24. 南陽方面への市バス路線について、始発・最終時刻を改善するとともに、近鉄蟹江駅までの路線延伸を検討すること。
25. 港郵便局と港区役所の間で港図書館前に市バス停留所を設置すること。
26. 市バス東海橋バス停(東海通沿)に屋根とベンチを設置すること。
27. あおなみ線の利用を増やすため以下の利便性向上を進めること。
駅前駐輪場を無料にすること。
市バス・地下鉄同様に一日乗車券の利用を可能にすること。

【道路・交通安全・交差点改良】

28. 海上コンテナトレーラーの横転事故を踏まえて、必要な安全対策の強化を関係機関に積極的に働きかけること。
29. 通所施設の障害者利用が多い東茶屋4丁目バス停に歩道と横断歩道を設けること。
30. 港区役所駅2番出口西側（新港栄荘南側）に歩道を設けること。
31. 築三町内の生活道路への朝のラッシュ時の通過車両進入を抑制するため築三町交差点に左折矢印信号を設置などの対策をたてること。
32. 南陽大橋東、甚兵衛通3の交差点西側、用水沿いに信号交差点を設けること。
33. 江川線の拡幅にあわせるなどして区内に自転車専用レーンを設置、拡大すること。

【区役所行政】

34. 区役所運営方針の実践状況や策定について区民が検討できる場を設けること。地域委員会の在り方を議論するときには、区役所・支所・環境事業所や土木事務所など公所のあり方、及び区政協力委員制度のあり方もあわせて議論すること。
35. 地デジ放送への切り替えに伴う住民の不安解消に区役所として取り組むこと。とくに既存の電波障害による共同受診システムから、地デジは対象外だからと放り出される住民への対応を検討すること。

< 南区 >

【福祉・健康・教育】

1. 小学校区に1カ所は特別養護老人ホームを整備する。
2. 南区内に老人保健施設を増設する。
3. ボランティアなどによる「ミニデーサービス」や「宅老所」への支援をおこなう。

【まちづくり】

4. 改修後の天白川の平子橋から千鳥橋までの河川敷を、ジョギング道など住民の意向に沿った計画を策定し、県と協議し推進する。
5. 宝公園に夜間照明灯を増やし、水はけを良くする。
6. 名南中学校をはじめ区内の投票所の段差をなくし、バリアフリー化をすすめる。
7. 星崎第二公園および平子第一公園にトイレを設置する。
8. 名鉄名古屋本線（山崎川～天白川）立体交差化計画にあたって周辺環境へ配慮し、住民合意のもとで進める。
9. 豊田5丁目の日清紡（株）名古屋工場跡地について、名古屋市が購入し、周辺住民の要望をきき、市民の暮らしと安心・安全に役立つ施設としての活用を図る。
10. 天白川の天白橋から星園橋にかけての河川敷のゴミを定期的に清掃する。
11. 呼続学区や笠寺学区など、公園の少ない学区に公園を増やす。

【公害・環境対策】

12. 山崎処理場の悪臭対策の実施、汚水の高度処理をおこなう。
13. 名古屋臨海鉄道の騒音・振動調査を行い、対策をすすめる。
14. 加福町一帯の悪臭をはじめとする環境改善を関係企業と共同ですすめる。
15. 滝春町、元柴田西町周辺の悪臭公害などをなくすため、公害発生企業に必要な調査を行い、指導と規制をいっそうすすめる。
16. 名四国道の沿道環境整備事業を早期完成させ、要町などに環境測定所を設置する。
17. 要請限度を超えている名四国道(23号線)浜田町の騒音対策を抜本的に強める。

【水害・防災対策】

18. 区内の浸水の起こりやすい地域の排水計画を見直し、雨水貯調整池の増設やポンプ所の能力アップなど対策をすすめ、水害のない安全な南区にする。
19. 白水公園を防災公園に指定し整備する。
20. 山崎川の堤防改修を新瑞橋まで早期にすすめるとともに、浚渫をおこなう。
21. 山崎川の名鉄鉄橋を改築し、堤防改修を促進する。現鉄橋を封鎖する際、堤防を溢水前に封鎖できるよう改善する。
22. 山崎川の師長橋の改築を早急におこなう。
23. 天白川堤防に上がる階段に手摺を設置するなど、転落防止・安全対策を県と協議しておこなう。

【地下鉄・市バス】

24. 基幹バス1号「星崎～栄」に一部「要町」始発を設ける。
25. 鳴尾車庫発栄行基幹バス8時台（現行2本）を増発する。
26. 鳴尾車庫～神宮東門（神宮15系統）を金山まで延長する。
27. 鳴尾車庫または要町から国道247号、同19号経由の「栄」行きの基幹バスを新設する。
28. 南区地域巡回バスを増発する。
29. 大磯通に市バスを走行（例えば区内巡回バス路線の変更で）させる。
30. 期間1号系統は星崎や笠寺駅止まりでなく、鳴尾車庫まで行き着く便数を増やす。
31. 市バス・柴田（南行きのみ）、上浜、鳴尾町、三吉町三丁目、本星崎（南行き）、紀左衛門橋東のバス停にベンチ、上屋を設置する。
32. 要町バスターミナルの上屋を大型化し、風除けをつける。要町ターミナル内の排水を改善し、時計を設置し、緑化をいっそうすすめる。
33. 市バス・東浦通り停留所と平子橋停留所との間（大堀町）にバス停を新設する。
34. 市バスから地下鉄への乗り換えの利便性を図るため、市バス伝馬町南停留所を交差点南西に新設する。
35. 地下鉄・妙音通駅のエレベーター設置を早急に実現する。
36. 地下鉄桜本町駅、鶴里駅の障害者用トイレの洗面所の蛇口を自動式に取り替える。

【交通・道路】

37. 市内名鉄駅の無人化による利用者等の不安を解消するため、ホームの状況をモニターで常時把握するなど安全対策を名鉄に要請する。
38. 名鉄・豊田本町、大江両駅にエレベーターを設置するよう名鉄に要請する。
39. 名鉄・道徳、柴田駅に一部でも急行が停車するよう、名鉄に要請する。
40. 南陽通四丁目交差点西行き道路（「セガワールド」と「えちぜん」の間）の幅員を広げ、歩道を設ける。
41. 戸部下二丁目から一丁目への進入路を新設もしくは拡幅し、戸部下一丁目南部（県営住宅以南）の住環境の改善をはかる。
42. 東又兵工町、23号線下道路（南高校と児童館の間）に東西横断の信号機付きの横断歩道を設置する。
43. 南保健所・南生涯学習センター北側の道路に片側歩道を設置する。
44. 道路幅より狭くなっている JR 笠寺駅北踏み切り部分を道路幅まで拡幅し、歩道と車道を分離するとともに、同踏み切り跨線橋を自転車等が通行できるように改築する。
45. 右折レーンのつくられた国道23号線・浜田町南交差点に右折矢印信号を早急に設置する。
46. 国道23号線・要町交差点の東西横断道路に右折信号をつくとともに、横断歩道を設ける。
47. 国道247号線・柴田本通3丁目交差点の南の信号交差点の横断歩道は、東西横断道路の歩道のある側（北側）にも設置する。歩道橋を改築する。また、東西道路の路側帯の真ん中にある電柱を移動する。
48. 国道23号線丹後通り交差点に東西の横断歩道を設置し、同交差点北側歩道橋を改築する。
49. 堤起町一丁目東海せん断北西交差点歩道の段差を改善する。
50. ヤマナカ柴田店北側道路（東西）に歩道を整備する。
51. JR 笠寺駅に快速、区間快速を停車させる。
52. 港東通1丁目交差点から南行きの歩道を拡幅し、段差を解消する。
53. 南図書館（文化小劇場）の駐車場を増やす。

< 守山区 >

【いのちと健康をまもるために】

1. 守山市民病院の縮小計画を見直し、地域の総合病院として存続させ、産科の機能を復活させる。救急医療の充実をはかる。災害医療活動拠点病院として引き続き整備する。乳がん検診を受けやすいようにする。外来診療を充実させる。
2. 守山市民病院への道路整備を行い、巡回バスを運行する。東市民病院へのシャトルバスを運行する。

【教育・保育・子育て】

3. 区内の待機児童解消のために保育所を増設する。苗代保育園の民間移管は父母の要望を聞いてすすめる。公立保育園の民営化はこれ以上行わない。
4. 瀬古学区や苗代学区には公園が少ないので、こどもたちが遊べる公園を増やす。
5. 公園の緑化をすすめ、夏でも遊具が使えるようにする。
6. 野球やサッカーのできる公園を増やす。
7. 地域にこどもたちが遊べるところが少ないので、児童館や子育て支援センターを増やす。
8. 人口が増えつつある吉根に、早急に中学校を新設する。

【公共交通の整備】

9. ガイドウェイバスについて、以下の要望をする。
 - 将来のバリアフリー化を計画し、新規車両入れ替えに伴って導入できるよう検討する。
 - ガイドウェイバスの各駅に風除けやトイレを設置する。
 - ガイドウェイバス川村駅の自転車置き場が死角になって夜間は危ないので、周囲から見えるように、工夫・改善する。
10. 東谷山フルーツパークの市バスの終点場所は、実際にフルーツパークまで歩くと15分くらいかかるところにある。終点場所にフルーツパークへの道案内版を設置する。
11. 区内を走る2つの地域巡回バスの路線や本数を増やし、区役所や市民病院、生涯学習センターなどの公的な施設を利用しやすくする。また、1時間あたりの本数を増やして、地下鉄駅への連絡をよくする。
12. 小幡緑地駅と緑ヶ丘をつなぐ路線をつくり、区役所へ行きやすくする。
13. バス停の屋根や風除けを設置する。
14. 名鉄線路の高架化は、付近住民の声を聞いて慎重に行う。

【まちづくり】

15. 区役所講堂に障害者用トイレを設置する。
16. 生涯学習センターに洋式トイレを設置する。
17. 志段味田代町線や白鳥線などの幹線道路の整備を早くする。
18. 志段味地区にある自然や古墳を守り、「歴史の里」など必要な整備をすすめる。
19. 大森北学区の山の地域は、街灯が少なくこどもたちが帰宅時に暗いので、街路灯を増やす。
20. 名鉄・小幡駅前や喜多山駅前放置自転車の対策をすすめる。
21. JR・新守山駅に西口をつくるとともに、アンダーパスの道路を相互通行できるように拡幅する。
22. 庄内川・矢田川の堤防が決壊しないように、国土交通省にしっかりと対策を要請する。
23. 瀬古地域の雨水対策事業を早期に実施する。
24. 矢田川の小幡太田・香流間に人道橋をかける。また、堤防道路の整備をし、市民の憩いの場を増やす。

25. 区民福祉制度のわかりやすい資料や福祉施設の紹介をする「福祉マップ」をつくり、区民が利用できるようにする。
26. 各学区に「老人憩いの家」や個人宅を利用した「宅老所」を整備する。
27. 守山スポーツセンターの建設にあたっては、小幡緑地公園の自然保護に十分留意し、安全・安心が確保される人員体制で建設・運営する。
28. スポーツセンターの設置の際には、市民の意見を聞く場を設け、大森・森孝地域から市バス1本で利用できるようにするなど、利用しやすいセンターとする。
29. 災害マップをわかりやすいものに整備する。

< 緑区 >

【福祉・教育・子育て】

1. 高齢者が気楽に集まるティサロン、たまり場デイサ - ビスセンターを設置する。
2. 学校の新設や通学区の変更にあたっては、地域の関係住民の合意と納得を得て進める。
3. 東部方面に早急に保育所を増設し、待機児童解消をはかる。
4. 子育て情報プラザに団体登録している団体の会場費補助について、その利用対象施設を児童館だけでなく、コミュニティセンターや生涯学習センター、スポーツセンターにも適用する。
5. コミュニティセンターなど利用して、学区ごとに中学・高校生の居場所を作る。
6. 緑図書館は、車イスや高齢者が出入りしやすいよう、入口の改善を図り、バリアフリー化し、児童室を独立させるなど、人口に見合った規模で利用しやすい施設に改築する。また、駐車場を充実させ、無料にする。

【街づくり】

7. 支所及び地区会館を含む東部センターに、障害者作業所で生産した商品の販売を行うコーナーをつくる。
8. 緑区の大型店の進出を規制するとともに、高齢者や地元の人たちが歩いて日常の買物ができる店舗を支援する。
9. コミュニティセンターの中に、申し込みをしなくても、自由に使えるフリースペースをつくる。
10. 太子ヶ根公園に時計、砂場ネットを設置し、砂場近くに水銀灯を設置する。
11. 緑学区の汐田付近に、子どもの遊び場や避難場所として市民が利用できる公園を設置する。
12. 緑区の歴史的文化及び桶狭間地区、大高地区、鳴海地区の歴史的文化財を保存し、景観を壊す建築物を立てない。
13. 日照侵害、風害などの被害を及ぼすマンション建設については、先住者の権利が守られるように建設会社を指導する。道幅の狭い生活道路に、マンション建設による大型車輛を入れることについて、拡大解釈をせず、先住者の生活を守るように指導する。
14. 鳴子団地建て替え・移転等については、住民の要望をよく聞くようURに対して指導する。
15. 車の交通量が増えた道路には、信号機や、矢印付き信号機を設置する。(有松町桶狭間字樹木、

森の里 2 丁目交差点)

16. 鎌研橋に歩道を設置する。
17. 扇川の川底を整備するよう、国土交通省尾張建設事務所に申し入れる。
18. 六田～中島橋の道路を整備し、高齢者や車イスでも通りやすく段差を無くす。
19. 鳴海駅周辺の自転車駐車場は、無料の駐車場も設置する。

【交通問題】

20. 自家用車利用から公共交通利用に切り替えるために、自家用車を使わなくてもよい市バスの路線と運行回数を充実させる。
21. JR や名鉄の電車やバスも敬老パスが使えるようにする。
22. 市バス路線を新設する。(有松駅～鳴海住宅)(有松駅～大清水)
23. 現在ラッシュ時以外 1 時間に 1 本しか運行しない市バス路線において、本数を増やす。例)(緑区役所～野並)(大高～野並)
24. 地下鉄駅と名鉄、JR の駅とを市バス路線で結ぶ。
25. 名鉄本線の左京山から、継続して中京競馬場まで高架立体交差化する。
26. 名鉄有松駅の改札口を東側に設置する。名鉄有松駅改札口からペデストリアンデッキ、階段、バス停まで雨天時もぬれずに歩けるように屋根をつける。

【環境問題対策】

27. 環状 2 号線は、騒音・大気汚染などで沿線の住民の健康被害を生じないように、土壌浄化システムを採用するなど環境目標値を守るようにする。
28. 環状 2 号線工事中に家屋被害、工事被害など出さないよう適切な工事を行うとともに、何らかの被害を生じた時には住民の立場にたってすみやかに問題解決に向けて対処する。
29. 国道 2 3 号線の振動、騒音で大高台の住宅への影響がひどいため、対策をとる。
30. 丸全油化工業所(大高町)の悪臭がひどく、北側の市立大高中学校や大高幼稚園の子どもたちは昼食時などの悪臭に困っているため、早急に悪臭対策の改善を図る。

【災害対策】

31. 集中豪雨で浸水する大高、野並、扇川下流地域においては、100 ミリ対応の浸水対策を行う。
32. 区内の公園などに雨水貯留槽はじめ各種の雨水流水抑制策を導入して、集中豪雨時に一気に雨水が河川に流れ込まないようにする。
33. 調整池のある公園には雨水調整時に誤って子どもたちが公園内に入らないよう、わかりやすい進入禁止の「注意書き」の表示をする。
34. 高台に住宅等の建設を行う場合、傾斜地への影響を考慮して、要綱や条例、危険指定地域であることなどをきちんと守らせ、がけ崩れが起きないように規制する。
35. がけ崩れや液状化の恐れのある避難場所の安全対策を早急に計る。また、がけ崩れの起きた民有地で、市民への安全性確保が不十分な所へは、公的な支援をする。

< 名東区 >

【全区的なもの】

1. 暴力を許さない安心安全の街づくりをすすめる。
2. 有料の自転車駐車が設置されたが、まだ放置自転車はある。原因は駐車が少ないことと、お金が高いことが考えられる。せめて半額にして駐車場も増やす。
3. 高齢者用手押し車（シルバーカー）の購入に補助制度を設ける。
4. 図書館や生涯学習センターの利用時間を1時間延長し、余暇時間を利用しやすくする。
5. 青少年の居場所づくりをはじめ、太鼓などの練習ができる場所を牧の池緑地や猪高緑地に設置する。
6. 大通りから一本中にはいると暗い道が多い。危険なので街灯を増やす。

【地域的なもの】

7. 乗換えなく国立東名古屋病院に通院しやすいように、市バス幹本郷1の路線を本郷駅から藤ヶ丘駅まで延ばす。
8. 下の坪から一社へのバスが朝夕は多いが日中が少ない。自動車利用を抑制するためにも、1時間に4本にする。
9. 市営住宅の公園も市の公園なみにトイレをつくり、愛護会の適用が受けられるように制度拡大する。
10. 猪子石第一保育園とオリオン学童保育所の前の道路は事故も起きやすく危険なのでスピードが落ちるよう工夫をした処置をする。
11. 障害スポーツセンターへのマイクロバスの運行を本郷までではなく、引山まで延ばし利用しやすくすると同時にこの区間は、低床バスの運行を増やす。
12. 本郷周辺の排気ガスの実態調査をし、街路樹を植えるなどして環境保全目標値が守られるようにする。
13. 上社JCTから高針JCTの環状2号線での大気汚染については、環境保全目標を守るようにする。
14. 「引山バスターミナル」の信号の南（愛知銀行東側）の歩道を広くし、電柱や標識を移動して歩道の上下差を解消する。
15. 基幹バス「猪子石西原」バス停南の両側の歩道をバリアフリーにして、上下差をなくす。
16. 前山学区には、まだコミュニティセンターがない。早急に造る。
17. 社口1丁目リミックス前の街路樹の根がアスファルトを押し上げ道路に亀裂が入っている。危険なので早急に改修する。
18. 上社駅前にあった自転車駐車を復活する。
19. アーバンラフレ虹ヶ丘南前の植園公園の池のごみ、水のごり、不要な水中の藻などの点検・掃除をする。
20. 朝日が丘の交差点の一本南の道路は藤が丘～長久手間の車の抜け道として利用されている。その

ためか朝夕は交通量も多いし、一時停止も無視するようなスピードをあげた車も目立つ。危険なのでコミュニティ道路など検討をする。

【市営住宅】

21. 市営住宅（梅森荘・猪子石荘）の風呂場、トイレの段差をなくし、高齢者が使いやすいようにする。

< 天白区 >

【福祉・教育、子育て支援の充実】

1. 知的障害児施設「あけぼの学園」と知的障害者更正施設「希望荘」については、職員・市民の意見を反映させた改築計画を策定する。生活保護施設「植田寮」を改築する。
2. 希望する保育園に入れるように天白区内の保育園の定員を増やす。延長保育や一時保育の実施園を天白区内で増やす。休日・年末保育を天白区でも実施する。
3. 過大規模校となっている植田中学校については、分離・新設校を設置する。
4. 手狭となっている天白図書館、天白福祉会館・児童館については、区内の適地に移転・整備する。
5. 天白スポーツセンターの温水プールに入水用スロープまたは階段を設置し、高齢者でも出入りがしやすいように改善する。

【災害に強いまちづくり】

6. 天白川については、野中橋から上流の区間についても河道の拡幅などの改修を促進するよう愛知県に求める。
7. 野並地区に雨水が流れ込まない対策として、郷下川・藤川流域の戸笠公園などの公園や学校の地下に、雨水を一時的に貯める貯留施設を整備するとともに、相生山緑地のなかにため池（雨水調節池）を設置する。
8. 天白区内のすべてのため池について、早急に浚渫をおこない、雨水の貯留量を増やす。

【水と緑のまちづくり】

9. 天白川・植田川については、水質の浄化を図るとともに、市民が水と親しめるような水辺空間をつくる。
10. 大根池や新池、双子池など区内のため池については、恒常的に釣りができるようにするなど、住民が親しめるよう整備する。
11. 荒池緑地の整備（「荒池なごやかファーム構想」）については、貴重な自然環境を保全することを前提に、住民参加で進める。
12. 相生山緑地や東山公園など長期末整備公園緑地の整備方針については、住民の意見を聞きながら、計画の見直しもおこなう。
13. 平針の「里山」など民間樹林地については、市による買い取りや緑地保全地域、市民緑地などに指定することによって保全をはかる。

14. 戸笠公園については、戸笠池を周遊できる園路を全面開通させる。
15. 天白区内に残る農地の保全と活用に努めるとともに、市民が利用できる農園を拡充する。

【道路・歩道などの整備と環境対策】

16. 八事天白溪線については、住民の意見を聞いて整備の必要性や環境に与える影響を十分に検討し、計画を抜本的に見直す。
17. 弥富相生山線の建設については、ヒメボタルなど相生山緑地の自然環境に最大限配慮するとともに、開通後の交通安全対策に万全を講じる。
18. 環状2号線の東部・東南部区間の整備については、環境アセスメントの環境保全目標が守れるよう騒音・大気汚染対策に万全を尽くす。
19. 天白川緑道（天白川に沿った南天白中から国道302号線までの遊歩道）については、新島田橋、天白橋などの橋梁によって分断された箇所を解消する。また、緑道の舗装については、クッションコート材を使用するなど歩きやすい舗装にする。
20. 原二丁目と植田南三丁目をつないでいる天白小橋の幅員を拡張する。
21. 高坂小学校周辺の道路における通り抜け車両を規制する。
22. 公園の周囲の道路における青空駐車にたいして警察の取締りの強化を求めるとともに、歩道の整備などによって青空駐車ができないような対策を講じる。

【地下鉄・市バスの改善】

23. 地下鉄6号線の「野並～徳重」間の建設工事を促進する。
24. 市バスについて、以下の点を改善する。
 - 地下鉄植田駅発・星ヶ丘行き（鴻ノ巣経由）の最終バスの時刻を遅らせるとともに（現在は20時50分）、夜間の本数を増やす（現在は19時台、20時台各1本）。
 - 地下鉄植田駅発・緑市民病院方面行きを復活する。
 - 幹原1系統の「野並～新瑞橋」間の本数を増やす（現在は昼間概ね1時間1本）。
 - 原11系統（原駅発着の循環路線）の本数を増やす。

【その他】

25. 表山学区および植田東学区にコミュニティセンターを設置する。
26. 昭和40年代に建設された市営おおね荘、御前場荘、高坂荘については、住宅内部の総合的な改修をすすめる「トータルリモデル事業」を実施する。
27. 名古屋市住宅供給公社の賃貸住宅「高坂センター」にエレベーターを設置する。その際、設置にともなう居住者の負担増は極力抑える。
28. 天白川河川敷などに青少年のためのスケボー広場を設置する。
29. 高坂学区および大坪学区への交番の設置を愛知県に求める。

2009年9月17日

名古屋市長 河村 たかし 様

日本共産党名古屋市会議員団

団長 わしの 恵子

「2010年度予算編成にあたっての重点要求」 の提出について

世界的な経済危機のもと、愛知・名古屋は、日本一の「非正規切り」で仕事と住まいを失った人たちが大量に生まれ、雇用情勢は悪化の一途をたどり、中小・下請け企業は仕事の大幅減に苦しむなど、市民の暮らしはいっそう深刻さを増しています。

先の衆議院選挙で自民・公明政権が歴史的な大敗を喫して退場し、それに先立つ4月の名古屋市長選挙で「オール与党」市政が崩れたのも、国民・市民の暮らしをないがしろにしてきた政治を変えてほしいという有権者の切実な願いが現われたものだと考えます。

いま、名古屋市民が河村市政に期待していることは、「市民税10%減税」と「地域委員会」という市長の「2大公約」よりも、福祉、医療の充実や景気・雇用対策であることは、市長選挙以来の世論調査からも明らかです。「税金の無駄遣いをなくして、福祉・暮らしの充実を」という市民の願いにこたえ、市政の抜本的な転換が図られるかどうかを市民は注目しています。

わが党は、河村市政にたいしてこの半年間、良いことには協力する、悪いことには反対する、「2大公約」については問題点をただすという立場で臨んできました。今後もこの立場に立って、市政を前に動かし、市民要求を実現するために力を尽くす決意です。

以上の点を踏まえて、来年度予算編成にあたっての重点要求をとりまとめましたので、十分に検討され、予算編成に反映されるよう強く求めるものです。

2010年度予算編成にあたっての重点要求

(1) 市長の「2大公約」について

1. 「市民税10%減税」の財源確保を名目とする予算の一律大幅カット方針は、福祉や市民サービスを大後退させるものであり、撤回する。市民税減税については、「10%」にこだわらず、大企業・大金持ち減税にならない手立てを講じるとともに、ムダな大型開発の中止・見直しなどで財源を生み出す。
2. 「地域委員会」については、モデル実施は拙速に行わず、学区ごとに意見交換会を開くなど住民参加のもとで制度の内容を練り上げる。その制度設計にあたっては、地域コミュニティを担ってきた町内会・自治会および学区連絡協議会の役割を踏まえたものとする。また、地域の自己決定を口実に、行政責任を放棄し、安上がりにより市民を利用するものにしてはならない。

(2) 福祉・介護・医療の充実で安心して暮らせる名古屋に

3. 後期高齢者医療制度の撤廃を国に求める。福祉給付金制度を拡充して、75歳以上の高齢者の医療費を無料にする。
4. 国民健康保険料を一人当たり年間1万円引き下げる。国民健康保険でも後期高齢者医療でも、資格証明書の発行を行わない。
5. 介護保険の保険料を引き下げるとともに、保険料・利用料の減免制度を拡充する。特別養護老人ホームなど必要な介護保険施設の整備を急いですすめる。
6. 知的障害者通所授産施設をはじめとした市立障害者施設や、若松寮などの児童福祉施設の民営化・民間委託は行わない。民間の社会福祉施設にたいする補助金を拡充する。
7. 生活保護については、住所の有無、年齢などを理由にした保護申請の門前払いをしないなど、生活保護法の本来の趣旨にそった対応を徹底する。国にたいして住宅扶助基準額の引き上げ、母子加算・老齢加算の復活を求める。
8. 新型インフルエンザ対策については、市立病院に患者用の必要な病床を確保するとともに、ワクチン接種は公費負担とするよう国に求める。
9. 市立病院については、城西病院の廃止・民営化、守山市民病院の縮小、緑市民病院の指定管理者制度の導入を行わず、一般会計から必要な繰り入れを行い、経営を

安定させる。医学部定員の1.5倍加を国に求めつつ、医師・看護師の確保や救急医療の充実に努める。

10. 「住まいは人権」の立場に立った「住宅基本条例」を制定する。市営住宅を増設し、新婚世帯や単身青年世帯にたいする民間賃貸住宅の家賃補助制度を創設する。

(3) 雇用確保、中小企業・業者支援で景気悪化から市民生活を守る

11. 生活保護ケースワーカー、市立病院の医師・看護師、消防士など市民生活に必要な分野で市職員の正規採用を増やす。ヘルパーの資格取得支援などで介護職員を増やす。市長先頭に大企業にたいして解雇・雇い止めをやめ、正規雇用を増やすよう働きかける。
12. 「公契約条例」を制定し、公共事業・委託事業で働く労働者の賃金を時給1000円以上とする。
13. 市内のすべての中小企業・業者の実態調査を実施し、これをもとに「中小企業振興基本条例」を制定し、総合的な中小企業対策をすすめる。
14. 公共事業は小規模・生活密着型、福祉型に転換し、分離分割発注をすすめ、中小企業向け官公需発注比率を引き上げる。
15. 大型店の進出・撤退や24時間営業などにたいして市独自の規制を行い、地域環境を保全し、商店街に賑わいをとり戻す。
16. 納税者の権利を制度的に保障する「名古屋市納税者憲章」を制定する。

(4) 保育・子育て支援と教育を充実させ、「子育てするなら名古屋」にふさわしい公的責任を果たす

17. 子どもの医療費助成制度は、通院も中学校卒業まで無料にする。
18. 公立保育所の民営化は中止する。「待機児ゼロ」計画を策定し、認可保育所を増設する。公立・民間ともに特別保育の充実を図るとともに、保育料の値上げを行わず、値下げする。
19. 学童保育をトワイライトスクールに一本化する「放課後子どもプランモデル事業」については、実施か所を拡大せず、中止も含めて抜本的に見直す。既存の学童保育所への助成を拡充し、利用料を月額5000円に引き下げる。
20. 「子ども条例」にもとづく総合計画の中に、「子どもの貧困」問題の解決を位置づける。

21. 「ひとり親家庭手当」の支給期間を延長し、増額する。母子家庭に支給される児童扶養手当を父子家庭にも支給するよう国に求めるとともに、児童扶養手当と同額を父子家庭に支給する市独自制度を創設する。
22. 就学援助の所得基準は、生活保護基準の1.3倍に戻す。
23. 小中学校の全学年での30人学級を段階的に実施する。
24. 市立高校の授業料減免制度および私立高校への授業料助成を拡充するとともに、国にたいして高校の授業料の無償化を求める。
25. 教員の採用選考方法については、年齢制限撤廃などの改善を図り、経験と実績のある臨時教員を積極的に採用する。

(5) 人と環境にやさしく、災害に強いまちづくりを

26. 第10回生物多様性条約締約国会議(COP10)の開催都市にふさわしく、「里山」など民有緑地の保全、水田も含めた市民農園の拡大など農地の有効活用、緑被率30%目標に向けた緑の保全・創出などをすすめる。
27. 地球温暖化抑止のために、「地球温暖化対策条例」を策定し、2020年までに30%削減(90年比)する中期目標を明確にする。
28. 自動車利用と公共交通の割合を「7:3」から「6:4」にする目標を達成するため、市バスの充実、LRT導入の検討など公共交通の充実を図る。
29. ごみ減量をすすめるために、拡大生産者責任を徹底するよう国に求めるとともに、容器包装以外のプラスチックについては、可燃ごみとせず、資源化をすすめる。ごみ収集業務は直営を基本とし、民間委託は拡大しない。
30. ぜん息など大気汚染による新たな健康被害者にたいする医療費助成を創設する。
31. 都市高速道路の環境保全目標を超える騒音や大気汚染はただちに改善する。環境悪化を招く東海線の延伸は中止する。
32. 地震に備え、耐震改修助成を拡充し、市営住宅など市有施設の耐震化を促進する。
33. 浸水対策については、河川整備や遊水機能の保全、時間雨量60ミリ対応の雨水整備事業の拡充とともに、民間施設や各家庭における雨水タンク設置への助成など各戸貯留の普及を推進する。浸水被害に対する補償・減免措置をさらに拡充させる。

(6) 不要・不急の大型事業は中止・見直す

34. 名古屋城の本丸御殿をめぐるっては、税金の使い方に対する市民合意が得られてい

ないことから、復元工事は凍結する。

35. 「モノづくり文化交流拠点」構想は、民間でできる分野に市が多額の負担をする必要はないので中止する。
36. 水需要のない徳山ダムの導水路事業から撤退し、事業そのものを中止する。
37. 航空需要がない中で、中部国際空港の第2滑走路建設はすすめない。
38. 「都市再生」事業を見直し、超高層ビル建設への補助金は支出しない。
39. 名古屋港における水深16mバースのこれ以上の建設は行わない。金城ふ頭の活用も含め、貨物需要に見合ったターミナル整備をすすめる。
40. 国直轄事業負担金については、必要な事業は国の責任と負担で行なうよう抜本的な見直しを求め、負担金の支出を拒否する。

(7) 市民参加で公正・透明な市政を

41. 住民の合意形成を図るために、常設型の「住民投票条例」を制定する。
42. 自治体の「営利企業化」をもたらす経営アドバイザーや経営会議は廃止する。
43. 市の管理職や審議会への女性登用を増やし、政策決定への女性の参画をすすめる。
44. 増加する外国籍市民について生活実態の把握・分析を行い、その権利が保障され、地域社会で共生していくための「多文化共生推進計画(仮称)」を策定する。
45. 市関連企業や公共事業受注企業への幹部職員の「天下り」を禁止する。
46. 入札は一般競争入札を原則とし、談合の事実が発覚した企業へのペナルティをより厳しくする。
47. 議会の政務調査費は、全面的に公開する。議員の議会出席の費用弁償や、任期中1回の慣例的な海外視察費を廃止する。

(8) 憲法9条を守り、「非核・平和の名古屋」に

48. 歴史に向き合う姉妹友好都市交流をすすめ、「平和市長会議」に加盟するなど、憲法9条にもとづく都市外交を広げる。「非核名古屋都市宣言」を行う。
49. 自衛隊や米軍による名古屋港の軍事利用に反対するとともに、「核装備をしていない証明」がなければ米艦船が名古屋港に入港できないようにする。
50. 戦争協力となる「国民保護法」の撤廃を国に求めるとともに、「名古屋市国民保護計画」にもとづく訓練などを市民に強制しない。

以上

2010年1月22日

名古屋市長 河村たかし 様

2010年度名古屋市予算原案にたいする要望

日本共産党名古屋市議団

団長 わしの恵子

1月12日に公表された来年度予算原案は、「市民税10%減税」の実施で大企業や富裕層に減税の大盤振る舞いをする一方で、減税によって大幅な税収減をつくりだし、市民生活関連の予算の削減を進める「構造改革」予算となっています。日本共産党市議団は、深刻な経済危機から市民の福祉と暮らしを守る予算への組み換えを求めて、以下の点を重点的に要望するものです。

記

1. 子どもの医療費助成制度は、通院の場合も中学校卒業まで無料にする。
2. 75歳以上の高齢者の医療費を無料にする。
3. 雇用確保、中小企業・業者支援で景気悪化から市民生活を守る
名古屋市が雇用を維持し、大企業にも正規雇用を増やすよう働きかける。
中小企業・業者の実態調査を実施し、公共事業での中小企業向け発注をふやす。
各種融資制度の借換融資や返済猶予制度の新設などで返済困難者を支援する。
納税者の権利を制度的に保障する「名古屋市納税者憲章」を制定する。
4. 「金持ち減税」の財源づくりのために、「行財政改革」の名による市民サービスの削減をやめる。とくに、次の事業の廃止・見直しは撤回を強く要望する。
保育料の第3子以降（3歳未満児）無料化の段階的廃止、および2段階保育料の導入による保育料値上げ
市立城西病院の廃止・民営化
留守家庭児童健全育成事業への助成基準額の国基準への引き下げ
自動車図書館の廃止
中津川キャンプ場の休止
大気汚染常時監視測定局の箇所数の削減
5. 名古屋城本丸御殿の復元、モノづくり文化交流拠点の整備など不要不急の大型事業を中止し、名古屋食肉公社への不明朗な貸し付けをやめることなどによって、財源を生み出す。
6. “大企業・金持ち優遇減税”となっている市民税10%減税を抜本的に見直し、減税による税収減の規模を圧縮する。

以上